

2016年11月30日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

## 全国初、生物多様性に優れた自治体ランキングを公表

～世界的にも先駆的な成果として、全国各地の665自治体を共通指標で評価～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:藤井 秀延)は、都市の生物多様性指標研究会(座長:森本幸裕京都学園大学教授)とともに、自治体の生物多様性の現状と取り組み状況を評価し、全国初となる生物多様性に優れた自治体ランキングを作成しましたので、お知らせいたします。生物多様性の政策研究において、665もの自治体(市町村)を共通指標で評価することは世界的にも珍しく、先駆的な成果といえます。

### 1. 調査結果の概要

自治体の生物多様性保全の取り組み状況を評価する指標群で1位となったのは、埼玉県戸田市、神奈川県川崎市、兵庫県神戸市・伊丹市の4自治体でした。また、生態系の豊かさと便益を評価する指標群で1位となったのは、栃木県茂木町・那須町、岐阜県恵那市、大阪府能勢町、兵庫県猪名川町、奈良県宇陀市、広島県竹原市の7自治体でした。

自治体の取り組み状況の評価結果は、生物多様性地域戦略を策定している自治体において明らかに全体よりも高い平均点となっており、行政計画の重要性が明らかとなりました。エリア別にみると、関東、近畿、中部の自治体が、生物多様性保全の取り組みに積極的である傾向が明らかとなりました。また、財政規模が大きくなるほど取り組み状況の平均点が高くなる傾向がうかがえました。

評価方法や自治体ランキング、調査結果の傾向の詳細等につきましては、別紙をご覧ください。

※今回のランキングは国土交通省が公表した「都市の生物多様性指標(簡易版)」をもとにしています。国土交通省は「都市の生物多様性指標(素案)」も公表しており、簡易版は素案に比べて算出が容易で自治体間比較が可能な反面、地域独自の取組が十分評価に反映しきれていないなどの課題があります。そのため、ランキングは生物多様性に優れた自治体を抽出する一定の目安になると考えますが、このランキングがそのまま、生物多様性に関する自治体の優劣を示すものではないことにご留意ください。

### 2. 調査・公表趣旨

地球規模の環境問題に対応するため、気候変動対策や自然環境保全、グリーンインフラ等を推進する機運が高まるなか、各地域における生物多様性保全の状況を把握することの重要性は、国内外で指摘されていました。こうした背景があり、全国一律の評価が可能である「都市の生物多様性指標(簡易版)」(国土交通省都市局公園緑地・景観課公表)をもとに、自治体における都市域の生物多様性の生態系の豊かさと便益、及び取り組み状況を評価することといたしました。

評価やランキングの公表により、全国各地(自治体や地域の関係主体等)において、生物多様性保全に関する関心が高まり、さまざまな取り組みが一層促進されることが期待されます。

また、「住みやすさ」や「幸福度」などの指標で自治体进行评估する取り組みはありますが、みどりや生物多様性の豊かさを全国的なデータに基づいて評価する指標は他になく、みどりや生物多様性の観点から自治体の魅力を認識するツールとして、今回の評価やランキングが活用されることが期待されます。

### 3. 詳細データの提供

別紙にて公表した自治体以外でも、評価対象となった自治体のご担当者様に対しては、指標値や指標の算出根拠となったデータ等をまとめた資料をお渡しすることができます。下記の問い合わせ先あてに、自治体・部署名、氏名、連絡先をご連絡ください。

### 4. 「都市の生物多様性指標研究会」の構成メンバー

- 森本幸裕 京都学園大学バイオ環境学部教授
- 一ノ瀬友博 慶應義塾大学環境情報学部教授
- 香坂玲 東北大学大学院環境科学研究科教授
- 関健志 公益財団法人日本生態系協会事務局長
- 沼田壮人 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株) 研究開発第2部 主任研究員
- 西田貴明 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株) 経営企画部グリーンインフラ研究センター副主任研究員

以 上

#### 【本件に関するお問い合わせ】

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社  
経営企画部 グリーンインフラ研究センター 梨子本、西田  
TEL:06-7637-1480 E-mail:gi-center@murc.jp

#### 【報道機関からのお問い合わせ】

革新創造センター 広報担当 島林 TEL:03-6733-1005 E-mail:info@murc.jp

配布先 環境問題研究会、環境記者会、国土交通記者会、国土交通省交通運輸記者会

# 都市の生物多様性指標（簡易版）を用いた全国評価について

## -全国 665 自治体の生物多様性保全に向けた取組状況を共通指標で評価-

都市の生物多様性指標研究会  
三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

### 1. 公表の趣旨

都市の生物多様性指標研究会（座長、森本幸裕京都学園大学教授、以下「本研究会」と記します）と三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「MURC」と記します）は、先に国土交通省都市局公園緑地・景観課が公表した「都市の生物多様性指標（簡易版）」に基づいて、平成 27 年度時点で緑の基本計画を策定していた全国 667 の自治体のうち、同指標の収集が可能であった 665 の自治体を対象に、生物多様性の保全に向けた取組状況の評価分析を行いました。

生物多様性の保全に向けては、指標等のツールを用いて各地方、各都市における生物多様性の状態及びその管理の状態を把握することの重要性が国内外において指摘されています。このような背景のもと、今年 11 月に国土交通省より「都市の生物多様性指標（簡易版）」が公表されましたが、本研究会では、平成 25 年度より、「都市の生物多様性指標検討委員会」の構成メンバーとして、また、MURC はその事務局として、同指標の検討を支援してきました。今回の国土交通省による指標の公表を受け、比較的簡易な手法で、全国一律の評価が可能という本指標の特徴を踏まえ、全国の自治体を対象として指標を算出し、その評価・分析を行ったものです。

先述のように、指標に基づく都市における生物多様性保全の状況の評価については、世界的に関心が高まっているところですが、全国の基礎自治体の 3 分の 1 以上をカバーする 665 もの自治体を対象に評価分析を行っている例は世界的にも珍しく、生物多様性保全の政策研究における先進的な研究成果と言えます。

また、全国評価という研究成果の公表を通じて、全国、とりわけ地方自治体において生物多様性に関する取組に対する関心が高まり、地域の生物多様性のモニタリング、適切な緑地の維持管理、緑地を活用した民間事業の推進、多様な主体の連携機会の構築など、様々な活動が一層促進されることを期待します。

このほか、自治体を「住みやすさ」や「幸福度」など、様々な指標を用いて評価する取組がありますが、都市のみどりや生物多様性の豊かさを、詳細かつ具体的なデータに基づいて評価している指標は他に無いため、都市のみどりや生物多様性の豊かさを地域の魅力として評価するためのツールとして、この指標が活用されることも期待されるところです。

## 2. 評価の方法と結果

### (1) 評価の方法

#### ① 評価指標と対象自治体

今回発表した評価は国土交通省が今年 11 月に公表した「都市の生物多様性指標（簡易版）」の算出方法に基づいています。「都市の生物多様性指標（簡易版）」は平成 25 年に公表された「都市の生物多様性指標（素案）」を踏まえつつ、算出方法を簡易にし、できるだけ公表データと各自治体の自己評価で算出可能にしたものです。

これを踏まえ、平成 27 年時点で緑の基本計画の策定がなされており、国土交通省のアンケート結果などから、指標値の算出が可能であった、665 の自治体を対象に、それぞれの自治体の指標値を算出しました。

#### 【都市の生物多様性指標（簡易版）の構成】

指標項目		概要	使用データ
生態系・ ハビタットの 多様性	指標 1	<u>緑地等の現況</u> （都市における生物多様性確保のポテンシャルを有する緑地等の割合）	・ 国土数値情報
	指標 2	<u>法令等により確保されている緑地等の状況</u> （都市における生物多様性確保のポテンシャルを有する法令等に基づき継続性のある緑地等の割合）	・ 国土数値情報 ・ 都市計画基礎調査における法適用現況調査
	指標 3	都市における <u>エコロジカルネットワーク</u> の状況	・ 国土数値情報
（都市の取組）	指標 4	<u>動植物種の状況</u> （都市に生息・生育する動植物種数に関する <u>調査の実施状況</u> ）	・ アンケート回答による自己評価
生態系サービス	指標 5	<u>生態系サービスの状況</u> ① <u>地球温暖化への対応</u> （都市緑化等による <u>温室効果ガス吸収量</u> ） ②緑地の <u>冷涼化効果</u> （緑地等による <u>樹冠被覆面積</u> ） ③ <u>水量の調節</u> （緑地等による <u>透水効果</u> ）	・ 国土数値情報
都市の取組	指標 6	<u>行政の生物多様性取組状況</u> （都市の行政計画における生物多様性の確保への配慮の状況）	・ アンケート回答による自己評価
	指標 7	<u>行政計画への住民等の参加状況</u> （生物多様性の確保に関する都市の行政計画における住民・企業等の参加の状況）	・ アンケート回答による自己評価

（資料）国土交通省ホームページ [http://www.mlit.go.jp/toshi/park/toshi\\_parkgreen\\_tk\\_000022.html](http://www.mlit.go.jp/toshi/park/toshi_parkgreen_tk_000022.html)

#### ※指標算出の根拠となっているデータについて

指標 1・3・5 の算出根拠としている国土数値情報のデータについては平成 21 年時点、自治体の自己評価に基づいて算出される指標 4・6・7 については、平成 27 年度に国土交通省が実施したアンケート調査に基づいています。そのため、最新の自治体の状況とは差が生じている可能性があることにご留意ください。

個別の指標の定義・算出方法の詳細については、国土交通省のホームページ

([http://www.mlit.go.jp/toshi/park/toshi\\_parkgreen\\_tk\\_000022.html](http://www.mlit.go.jp/toshi/park/toshi_parkgreen_tk_000022.html)) をご参照ください。

## ②指標値に基づくランク分け

算出した指標値について、そのレベルを分かりやすくするため、以下のとおりランク分けを行いました。

まず、指標4を除く全ての指標については、それぞれの指標値について、上位5%以内をa、10%以内をb、20%以内をc、40%以内をd、それ以下をeとなるように評価付けしました。

指標4については、生物種の増減を把握できる調査が行われている理想的なレベルを目標値として位置付け、経年比較可能な要件を満たしているかを重視して基準を設定しています。

指標5については、国土交通省が公表しているのは、3つの指標に分けられていますが、統合評価をする観点から、尺度の異なる3つの指数を合成するため、それぞれを偏差値化した数値を足したものを指標値としています。

本調査では、指標値のランク分けのうち、概ね上位20%以内に相当するa、b、cに該当する自治体の指標の算定結果を公表させていただきます。

### 【ランク分けの基準】

評価	評価基準	指標1	指標2	指標3	指標5	指標6	指標7
		緑地等の状況	法令等で確保されている緑地	エコロジカルネットワーク	生態系サービス	行政の取組	計画への住民参加
		評価基準に基づく、該当指標値(指標6, 7は実施項目数)					
a	指標値が上位5%以内	87.91～	16.64～	99.84～	194.76～	13, 14	8
b	同10%以内	84.81～87.84	6.27～16.49	99.03～99.82	184.70～194.73	11, 12	7
c	同20%以内	79.49～84.52	1.81～6.14	93.54～99.00	171.21～184.64	7～10	5, 6
d	同上位40%以内	70.54～79.37	0.16～1.79	64.77～93.48	154.68～171.20	2～6	3, 4
e	上記以外	～70.42	～0.15	～64.19	～154.63	0, 1	0, 1, 2

評価	指標4				
	評価項目				
	定期的な調査の実施 (調査頻度)	継続実施 (注)	調査地点 の固定	調査種 の固定	資料の 保存
a	毎年実施	該当	該当	該当	該当
b	毎年ではないが、定期的に実施	該当	該当	該当	該当
c	評価項目のうち3つないし4つが該当(4つの場合は、定期調査以外すべて該当)				
d	評価項目のうち1つないし2つが該当				
e	1つも該当しない、またはそもそも調査を実施していない。				

(注)「継続実施」は、定期的  
的に実施していれば該当す  
る。それ以外は、定期的で  
ないにせよ、1回だけの調  
査に終わらず、何回か継  
続的に実施している場合  
が該当する。

## (2) 評価結果

### ①個別指標の評価結果

#### 指標1: 緑地等の現況

(都市計画区域内における、生物多様性確保のポテンシャルを有する緑地等の比率)

都市計画区域に占める緑地等の比率を評価するこの指標においては、中山間地や郊外に位置する自治体において、指標が高くなっています。

#### 【指標1の上位自治体】

都道府県	市区町村	評価	指標値	都道府県	市区町村	評価	指標値
大阪府	能勢町	a	96.05	佐賀県	嬉野市	b	87.84
山口県	長門市	a	95.52	沖縄県	宮古島市	b	87.84
鹿児島県	南種子町	a	95.34	兵庫県	相生市	b	87.82
大阪府	千早赤阪村	a	95.32	大阪府	豊能町	b	87.77
栃木県	那須町	a	94.30	福島県	田村市	b	87.61
奈良県	宇陀市	a	93.87	兵庫県	上郡町	b	87.57
山口県	美祢市	a	93.25	富山県	小矢部市	b	87.13
北海道	釧路町	a	93.14	茨城県	鉾田市	b	87.04
京都府	宮津市	a	93.05	神奈川県	南足柄市	b	86.70
栃木県	茂木町	a	92.97	広島県	東広島市	b	86.57
愛媛県	西予市	a	92.53	兵庫県	宍粟市	b	86.45
兵庫県	豊岡市	a	91.97	北海道	芽室町	b	86.41
岐阜県	下呂市	a	91.93	兵庫県	加西市	b	86.30
長野県	下諏訪町	a	91.86	富山県	南砺市	b	86.15
兵庫県	猪名川町	a	91.85	兵庫県	三田市	b	86.13
愛媛県	宇和島市	a	91.67	神奈川県	湯河原町	b	86.06
愛媛県	八幡浜市	a	91.55	岩手県	一戸町	b	86.02
広島県	竹原市	a	91.05	京都府	福知山市	b	85.97
沖縄県	名護市	a	90.69	京都府	亀岡市	b	85.76
兵庫県	多可町	a	90.55	栃木県	市貝町	b	85.70
長野県	富士見町	a	90.48	青森県	板柳町	b	85.67
岐阜県	恵那市	a	90.28	北海道	大空町	b	85.63
富山県	氷見市	a	90.14	兵庫県	西脇市	b	85.62
京都府	舞鶴市	a	89.91	愛知県	南知多町	b	85.60
京都府	南丹市	a	89.75	岩手県	花巻市	b	85.49
福島県	猪苗代町	a	89.23	三重県	伊賀市	b	85.40
長野県	茅野市	a	88.92	青森県	五所川原市	b	85.31
滋賀県	米原市	a	88.68	北海道	伊達市	b	85.30
福島県	双葉町	a	88.53	岩手県	金ヶ崎町	b	85.28
岐阜県	高山市	a	88.37	神奈川県	箱根町	b	85.05
京都府	京丹波町	a	88.35	島根県	安来市	b	84.88
福島県	白河市	a	88.04	福島県	矢吹町	b	84.82
長野県	松川村	a	87.91	福岡県	久山町	b	84.81

都道府県	市区町村	評価	指標値
静岡県	富士宮市	c	84.52
北海道	栗山町	c	84.37
岩手県	盛岡市	c	84.32
福島県	南相馬市	c	84.28
青森県	十和田市	c	84.26
富山県	上市町	c	84.25
長野県	諏訪市	c	84.24
兵庫県	赤穂市	c	84.16
島根県	隠岐の島町	c	84.12
富山県	入善町	c	83.91
福岡県	筑前町	c	83.90
千葉県	香取市	c	83.78
大阪府	河内長野市	c	83.67
秋田県	大仙市	c	83.56
北海道	登別市	c	83.35
岩手県	奥州市	c	83.32
広島県	三原市	c	83.22
北海道	幕別町	c	83.20
栃木県	益子町	c	83.03
静岡県	熱海市	c	82.99
高知県	四万十市	c	82.88
福岡県	岡垣町	c	82.78
富山県	立山町	c	82.75
兵庫県	たつの市	c	82.68
山口県	萩市	c	82.64
大阪府	岬町	c	82.60
山口県	周南市	c	82.58
鹿児島県	奄美市	c	82.21
愛知県	田原市	c	82.05
和歌山県	橋本市	c	82.05
東京都	日の出町	c	82.03
愛知県	美浜町	c	81.81
栃木県	芳賀町	c	81.76

都道府県	市区町村	評価	指標値
群馬県	安中市	c	81.74
茨城県	石岡市	c	81.64
静岡県	伊豆の国市	c	81.58
兵庫県	加東市	c	81.48
福島県	鏡石町	c	81.45
北海道	弟子屈町	c	81.42
岩手県	宮古市	c	81.39
奈良県	御所市	c	81.33
広島県	熊野町	c	81.28
山口県	岩国市	c	81.25
長野県	安曇野市	c	81.09
神奈川県	山北町	c	81.04
愛媛県	今治市	c	80.95
福島県	喜多方市	c	80.90
千葉県	山武市	c	80.79
奈良県	五條市	c	80.77
鳥取県	鳥取市	c	80.75
長野県	塩尻市	c	80.73
長野県	岡谷市	c	80.64
長野県	駒ヶ根市	c	80.59
山口県	山口市	c	80.56
富山県	砺波市	c	80.55
広島県	呉市	c	80.29
静岡県	牧之原市	c	80.27
北海道	江別市	c	80.25
滋賀県	近江八幡市	c	80.17
秋田県	能代市	c	80.13
兵庫県	小野市	c	80.11
大阪府	河南町	c	80.03
北海道	七飯町	c	79.88
愛知県	幸田町	c	79.60
静岡県	裾野市	c	79.52
滋賀県	長浜市	c	79.49

**指標2: 法令等により確保されている緑地等の状況**

(都市計画区域面積に占める、古都法、風致地区、緑地協定等、制度で守られている緑地の比率)

緑地がどれくらい制度で守られているかを示すこの指標では、鎌倉市、京都市といった歴史都市や、三浦市、芦屋市など、開発に関する規制等の制度化に力を入れている自治体が高い評価となっています。

**【指標2の上位自治体】**

都道府県	市区町村	評価	指標値
神奈川県	鎌倉市	a	113.94
兵庫県	芦屋市	a	111.06
神奈川県	葉山町	a	90.48
静岡県	熱海市	a	84.75
神奈川県	湯河原町	a	84.70
京都府	京都市	a	68.55
京都府	宇治市	a	55.70
神奈川県	三浦市	a	53.80
兵庫県	西宮市	a	52.46
大分県	別府市	a	48.30
神奈川県	愛川町	a	44.28
和歌山県	岩出市	a	42.64
兵庫県	宝塚市	a	42.29
兵庫県	川西市	a	42.26
京都府	大山崎町	a	41.64
京都府	長岡京市	a	40.90
兵庫県	神戸市	a	40.54
滋賀県	大津市	a	37.92
兵庫県	猪名川町	a	34.52
京都府	城陽市	a	34.08
東京都	東大和市	a	30.23
神奈川県	横須賀市	a	27.58
福岡県	北九州市	a	27.19
広島県	廿日市市	a	25.75
神奈川県	逗子市	a	24.10
滋賀県	栗東市	a	22.42
埼玉県	志木市	a	20.92
山梨県	上野原市	a	20.64
東京都	世田谷区	a	18.31
埼玉県	戸田市	a	17.49
東京都	瑞穂町	a	17.15
千葉県	市川市	a	16.74
和歌山県	橋本市	a	16.64

都道府県	市区町村	評価	指標値
東京都	渋谷区	b	16.49
埼玉県	入間市	b	14.40
埼玉県	和光市	b	14.20
滋賀県	彦根市	b	13.91
滋賀県	野洲市	b	12.71
静岡県	静岡市	b	12.13
石川県	金沢市	b	12.03
千葉県	君津市	b	11.80
神奈川県	横浜市	b	11.78
岐阜県	岐阜市	b	10.78
東京都	台東区	b	10.77
神奈川県	藤沢市	b	10.74
東京都	練馬区	b	10.45
京都府	向日市	b	10.22
埼玉県	所沢市	b	10.04
愛知県	名古屋市	b	9.84
埼玉県	川口市	b	9.73
東京都	葛飾区	b	9.42
埼玉県	桶川市	b	9.32
和歌山県	和歌山市	b	9.03
長崎県	佐世保市	b	7.87
兵庫県	赤穂市	b	7.77
埼玉県	さいたま市	b	7.69
大阪府	岸和田市	b	7.66
長崎県	長崎市	b	7.62
大阪府	貝塚市	b	7.24
千葉県	船橋市	b	7.00
東京都	日野市	b	6.92
東京都	杉並区	b	6.90
千葉県	千葉市	b	6.43
神奈川県	二宮町	b	6.41
北海道	札幌市	b	6.38
大阪府	東大阪市	b	6.27



都道府県	市区町村	評価	指標値
埼玉県	新座市	c	6.14
埼玉県	朝霞市	c	5.92
兵庫県	伊丹市	c	5.85
東京都	小平市	c	5.76
京都府	八幡市	c	5.72
愛知県	刈谷市	c	5.45
埼玉県	川越市	c	5.44
大阪府	豊中市	c	5.44
徳島県	徳島市	c	5.40
東京都	武蔵村山市	c	5.36
富山県	高岡市	c	5.32
東京都	東村山市	c	5.09
長崎県	諫早市	c	5.01
滋賀県	長浜市	c	4.97
東京都	新宿区	c	4.81
熊本県	熊本市	c	4.75
東京都	町田市	c	4.67
東京都	青梅市	c	4.62
滋賀県	米原市	c	4.53
福島県	福島市	c	4.24
秋田県	秋田市	c	4.21
東京都	八王子市	c	3.98
大阪府	吹田市	c	3.96
大阪府	高石市	c	3.93
神奈川県	相模原市	c	3.88
福島県	会津若松市	c	3.88
茨城県	龍ヶ崎市	c	3.86
兵庫県	三田市	c	3.78
愛知県	岡崎市	c	3.76
石川県	内灘町	c	3.75
滋賀県	草津市	c	3.69
大阪府	泉佐野市	c	3.65
山形県	山形市	c	3.58

都道府県	市区町村	評価	指標値
埼玉県	上尾市	c	3.56
東京都	大田区	c	3.49
静岡県	沼津市	c	3.40
千葉県	香取市	c	3.34
静岡県	浜松市	c	3.08
東京都	立川市	c	2.96
神奈川県	川崎市	c	2.92
神奈川県	小田原市	c	2.88
東京都	港区	c	2.88
沖縄県	那覇市	c	2.85
愛知県	豊橋市	c	2.83
石川県	加賀市	c	2.82
福岡県	新宮町	c	2.78
鹿児島県	鹿児島市	c	2.66
埼玉県	富士見市	c	2.55
栃木県	足利市	c	2.54
愛媛県	松山市	c	2.50
大阪府	高槻市	c	2.45
大阪府	箕面市	c	2.37
広島県	福山市	c	2.34
茨城県	牛久市	c	2.31
長野県	長野市	c	2.31
茨城県	守谷市	c	2.26
茨城県	常陸大宮市	c	2.16
長野県	軽井沢町	c	2.13
群馬県	太田市	c	2.07
東京都	文京区	c	2.02
静岡県	富士宮市	c	1.94
福岡県	福岡市	c	1.87
大阪府	泉大津市	c	1.87
愛知県	東海市	c	1.86
群馬県	前橋市	c	1.83
滋賀県	守山市	c	1.81

### 指標3: 都市におけるエコロジカルネットワークの状況

#### (エコロジカルネットワークを形成しうる連続性のある緑地の評価)

「エコロジカルネットワークを形成しうる連続性のある緑地の評価」とは、15ヘクタール以上のひとかたまりの緑地があり、その上で、他の緑地がそれぞれ近接して立地しているかどうかを評価しています。

緑地の「つながり」を評価するこの指標においては、指標1と同様中山間地や郊外の自治体において、指標が高くなっていますが、東京都千代田区など、緑地の数は少なくても、一定規模の緑地が固まって立地している都市では指標値が高くなっています。

#### 【指標3の上位自治体】

都道府県	市区町村	評価	指標値
三重県	朝日町	a	100.00
奈良県	宇陀市	a	100.00
大阪府	千早赤阪村	a	100.00
東京都	千代田区	a	100.00
大阪府	島本町	a	100.00
栃木県	茂木町	a	100.00
神奈川県	逗子市	a	100.00
栃木県	那須町	a	100.00
岐阜県	下呂市	a	100.00
大阪府	岬町	a	100.00
鹿児島県	奄美市	a	100.00
兵庫県	猪名川町	a	100.00
大阪府	豊能町	a	100.00
東京都	日の出町	a	100.00
北海道	浦幌町	a	100.00
鹿児島県	西之表市	a	100.00
大阪府	能勢町	a	100.00
山梨県	上野原市	a	100.00
長野県	下諏訪町	a	100.00
広島県	大竹市	a	100.00
岩手県	一戸町	a	100.00
福島県	双葉町	a	99.98
岐阜県	土岐市	a	99.97
神奈川県	箱根町	a	99.97
京都府	京丹波町	a	99.97
広島県	竹原市	a	99.95
神奈川県	葉山町	a	99.95
福岡県	岡垣町	a	99.93
長野県	岡谷市	a	99.93
長野県	軽井沢町	a	99.85
奈良県	葛城市	a	99.85
岐阜県	恵那市	a	99.84

都道府県	市区町村	評価	指標値
広島県	熊野町	b	99.82
兵庫県	相生市	b	99.82
神奈川県	南足柄市	b	99.81
愛知県	南知多町	b	99.75
兵庫県	三木市	b	99.75
京都府	長岡京市	b	99.75
広島県	東広島市	b	99.74
富山県	氷見市	b	99.71
神奈川県	湯河原町	b	99.66
大阪府	八尾市	b	99.65
山口県	美祢市	b	99.65
京都府	福知山市	b	99.56
北海道	登別市	b	99.54
福岡県	久山町	b	99.52
長野県	松川村	b	99.51
滋賀県	栗東市	b	99.48
神奈川県	大井町	b	99.47
広島県	三原市	b	99.45
大阪府	大東市	b	99.44
三重県	伊賀市	b	99.43
埼玉県	秩父市	b	99.43
富山県	上市町	b	99.40
神奈川県	秦野市	b	99.38
北海道	網走市	b	99.35
滋賀県	大津市	b	99.33
愛媛県	西予市	b	99.32
愛知県	犬山市	b	99.29
大阪府	阪南市	b	99.23
兵庫県	赤穂市	b	99.23
大阪府	泉南市	b	99.22
山口県	岩国市	b	99.07
鹿児島県	南種子町	b	99.06
大阪府	四條畷市	b	99.04
京都府	亀岡市	b	99.03

都道府県	市区町村	評価	指標値
静岡県	三島市	c	99.00
北海道	釧路町	c	98.95
愛知県	幸田町	c	98.93
埼玉県	鳩山町	c	98.93
大阪府	交野市	c	98.91
長野県	富士見町	c	98.88
兵庫県	三田市	c	98.87
大阪府	東大阪市	c	98.85
京都府	大山崎町	c	98.81
長野県	塩尻市	c	98.79
愛知県	瀬戸市	c	98.78
奈良県	御所市	c	98.71
石川県	内灘町	c	98.70
神奈川県	愛川町	c	98.68
福岡県	朝倉市	c	98.68
大阪府	河内長野市	c	98.62
奈良県	斑鳩町	c	98.52
静岡県	熱海市	c	98.50
大分県	別府市	c	98.48
京都府	南丹市	c	98.46
岐阜県	多治見市	c	98.44
東京都	青梅市	c	98.40
東京都	東大和市	c	98.26
栃木県	足利市	c	98.22
大阪府	高槻市	c	98.21
兵庫県	川西市	c	98.16
福岡県	嘉麻市	c	97.96
愛知県	尾張旭市	c	97.93
滋賀県	米原市	c	97.90
広島県	府中町	c	97.78
福島県	会津若松市	c	97.66
栃木県	市貝町	c	97.55
東京都	立川市	c	97.44

都道府県	市区町村	評価	指標値
愛知県	岡崎市	c	97.35
北海道	苫小牧市	c	97.33
兵庫県	西宮市	c	97.17
沖縄県	名護市	c	97.16
大阪府	箕面市	c	96.97
京都府	宇治市	c	96.88
大阪府	泉佐野市	c	96.70
大阪府	河南町	c	96.56
東京都	八王子市	c	96.44
北海道	中標津町	c	96.32
京都府	木津川市	c	96.19
富山県	南砺市	c	96.04
長野県	松本市	c	95.89
大阪府	太子町	c	95.76
兵庫県	芦屋市	c	95.70
愛知県	豊川市	c	95.57
神奈川県	厚木市	c	95.44
北海道	北広島市	c	95.38
大阪府	柏原市	c	95.13
静岡県	藤枝市	c	95.04
広島県	広島市	c	95.03
神奈川県	中井町	c	94.56
富山県	高岡市	c	94.47
愛知県	長久手市	c	94.36
和歌山県	岩出市	c	94.29
京都府	舞鶴市	c	94.28
愛知県	豊田市	c	94.25
宮崎県	西都市	c	94.21
京都府	城陽市	c	94.19
山口県	山陽小野田市	c	93.91
山口県	宇部市	c	93.75
北海道	札幌市	c	93.57
神奈川県	大磯町	c	93.54

**指標4: 動植物種の状況(都市に生息・生育する動植物種数に関する調査の実施状況)**

**(動植物種の生息・生育状況について、定期的・継続的で比較可能な調査の有無)**

指標4は、生物の状況に関する調査が、経年比較が可能な形で行われている自治体が高く評価される指標となっています。a評価となった自治体の中でも、東京都目黒区や岐阜県可児市は、10年以上継続して毎年、5地点以上の場所で、5種類以上の生物について調査が実施されており、生物調査に力を入れている自治体と言えます。

<b>【生物調査を評価するポイント】</b>					
①調査を継続的に実施しているか	②評価を定期的実施しているか	③評価の実施頻度			
④調査する地点を固定しているか	⑤評価する動植物を固定しているか	⑥観察・計測方法を保管しているか			

**【指標4の上位自治体】**

都道府県	市区町村	評価	継続	頻度	地点	種	資料
北海道	北見市	a	10年	毎年	1-2	3-4	有
岩手県	金ケ崎町	a	2-5年	毎年	5以上	5以上	有
埼玉県	本庄市	a	5-10年	毎年	1-2	3-4	有
埼玉県	東松山市	a	5-10年	毎年	3-4	1-2	有
東京都	目黒区	a	10年	毎年	5以上	5以上	有
東京都	江戸川区	a	10年	毎年	3-4	3-4	有
東京都	あきる野市	a	5-10年	毎年	5以上	5以上	有
神奈川県	大和市	a	5-10年	毎年	5以上	5以上	有
神奈川県	川崎市	a	2-5年	毎年	5以上	5以上	有
岐阜県	可児市	a	10年	毎年	5以上	5以上	有
愛知県	碧南市	a	10年	毎年	5以上	1-2	有
愛知県	蒲郡市	a	10年	毎年	3-4	3-4	有
愛知県	岩倉市	a	10年	毎年	1-2	3-4	有
兵庫県	伊丹市	a	10年	毎年	1-2	3-4	有
兵庫県	西脇市	a	10年	毎年	5以上	1-2	有
岡山県	岡山市	a	10年	毎年	3-4	1-2	有
千葉県	成田市	b	10年	5年超	5以上	5以上	有
東京都	墨田区	b	10年	5年超	5以上	5以上	有
東京都	品川区	b	10年	5年超	5以上	5以上	有
神奈川県	横浜市	b	10年	3-4年	5以上	5以上	有
石川県	能美市	b	10年	5年	3-4	5以上	有
滋賀県	彦根市	b	10年	5年	5以上	5以上	有
京都府	木津川市	b	2-5年	3-4年	1-2	1-2	有
北海道	釧路市	c	10年	毎年	3-4	1-2	無
北海道	帯広市	c	10年	毎年	5以上	なし	無
北海道	幕別町	c	2-5年	不定期	なし	5以上	有
北海道	中標津町	c	10年	毎年	1-2	なし	無
北海道	札幌市	c	2-5年	毎年	なし	なし	有
宮城県	大崎市	c	10年	毎年	なし	5以上	無
秋田県	秋田市	c	2-5年	不定期	1-2	なし	有
福島県	会津若松市	c	10年	不定期	5以上	なし	有
福島県	南相馬市	c	10年	不定期	5以上	5以上	無
栃木県	宇都宮市	c	10年	5年超	なし	なし	有
栃木県	足利市	c	10年	毎年	なし	3-4	有
栃木県	益子町	c	10年	毎年	3-4	なし	有
群馬県	前橋市	c	10年	毎年	なし	なし	有
群馬県	桐生市	c	5-10年	不定期	1-2	なし	有
埼玉県	行田市	c	5-10年	不定期	3-4	5以上	有
埼玉県	加須市	c	2-5年	毎年	3-4	なし	無
埼玉県	戸田市	c	2-5年	3-4年	なし	5以上	有
埼玉県	朝霞市	c	10年	毎年	3-4	なし	有
埼玉県	富士見市	c	10年	毎年	3-4	なし	有
埼玉県	さいたま市	c	2-5年	毎年	5以上	なし	有

都道府県	市区町村	評価	継続	頻度	地点	種	資料
千葉県	船橋市	c	2-5年	不定期	5以上	5以上	有
千葉県	松戸市	c	10年	毎年	5以上	なし	有
千葉県	流山市	c	2-5年	毎年	5以上	なし	有
千葉県	四街道市	c	2-5年	毎年	1-2	なし	無
千葉県	印西市	c	5-10年	5年	5以上	なし	有
千葉県	千葉市	c	10年	不定期	5以上	なし	有
東京都	中央区	c	10年	5年	5以上	なし	有
東京都	杉並区	c	10年	5年	なし	5以上	有
東京都	北区	c	10年	毎年	5以上	なし	有
東京都	足立区	c	10年	毎年	5以上	なし	有
東京都	葛飾区	c	10年	毎年	なし	なし	有
東京都	八王子市	c	1回	不定期	5以上	5以上	有
東京都	府中市	c	2-5年	毎年	1-2	なし	有
東京都	調布市	c	10年	毎年	1-2	なし	有
東京都	狛江市	c	2-5年	毎年	1-2	なし	無
東京都	多摩市	c	10年	毎年	3-4	なし	有
神奈川県	横須賀市	c	2-5年	毎年	なし	5以上	無
神奈川県	藤沢市	c	10年	不定期	5以上	5以上	有
神奈川県	茅ヶ崎市	c	2-5年	3-4年	なし	5以上	無
神奈川県	寒川町	c	2-5年	5年超	5以上	5以上	無
新潟県	新潟市	c	5-10年	毎年	3-4	1-2	無
富山県	氷見市	c	5-10年	毎年	なし	1-2	無
富山県	入善町	c	10年	5年	1-2	なし	有
福井県	福井市	c	2-5年	不定期	1-2	なし	有
長野県	安曇野市	c	5-10年	5年	なし	なし	有
岐阜県	岐阜市	c	5-10年	不定期	なし	5以上	有
岐阜県	恵那市	c	5-10年	毎年	なし	5以上	有
岐阜県	飛騨市	c	1回	3-4年	なし	1-2	有
静岡県	富士市	c	5-10年	不定期	5以上	5以上	無
静岡県	磐田市	c	10年	毎年	1-2	なし	有
静岡県	浜松市	c	2-5年	5年	5以上	5以上	無
愛知県	半田市	c	10年	毎年	5以上	なし	無
愛知県	犬山市	c	5-10年	毎年	5以上	なし	有
愛知県	江南市	c	10年	毎年	1-2	なし	無
愛知県	小牧市	c	5-10年	毎年	5以上	なし	無
愛知県	稲沢市	c	2-5年	毎年	なし	なし	有
愛知県	大府市	c	5-10年	毎年	3-4	なし	無
愛知県	日進市	c	2-5年	毎年	3-4	-	-
愛知県	武豊町	c	5-10年	毎年	1-2	なし	有
三重県	志摩市	c	5-10年	毎年	1-2	なし	有
滋賀県	大津市	c	10年	毎年	なし	なし	有
大阪府	岸和田市	c	10年	毎年	なし	なし	有
大阪府	豊中市	c	10年	毎年	なし	なし	有

都道府県	市区町村	評価	継続	頻度	地点	種	資料
大阪府	吹田市	c	10年	5年超	5以上	なし	有
大阪府	貝塚市	c	10年	毎年	1-2	1-2	無
大阪府	枚方市	c	5-10年	5年	5以上	なし	有
大阪府	河内長野市	c	10年	毎年	1-2	なし	-
兵庫県	尼崎市	c	10年	不定期	5以上	なし	有
兵庫県	三田市	c	1回	不定期	1-2	5以上	有
兵庫県	明石市	c	5-10年	毎年	5以上	なし	有
兵庫県	相生市	c	1回	毎年	1-2	1-2	有
兵庫県	神戸市	c	5-10年	毎年	なし	なし	有
奈良県	生駒市	c	2-5年	毎年	1-2	1-2	無
島根県	出雲市	c	10年	毎年	なし	1-2	有
広島県	東広島市	c	10年	毎年	5以上	なし	有
山口県	宇部市	c	10年	不定期	なし	1-2	有
山口県	長門市	c	10年	毎年	なし	1-2	無
香川県	丸亀市	c	10年	毎年	1-2	なし	有
愛媛県	松山市	c	2-5年	不定期	5以上	5以上	無
愛媛県	今治市	c	1回	不定期	5以上	5以上	有
福岡県	宗像市	c	10年	5年超	なし	なし	有
福岡県	太宰府市	c	1回	不定期	5以上	5以上	有
福岡県	福津市	c	2-5年	毎年	1-2	なし	有
福岡県	福岡市	c	10年	毎年	なし	なし	有
長崎県	長崎市	c	10年	毎年	なし	5以上	無
熊本県	熊本市	c	2-5年	毎年	1-2	3-4	無
宮崎県	都城市	c	2-5年	毎年	1-2	1-2	無

## 指標5:生態系サービスの状況

(都市の生物多様性の確保や、動植物の生息地又は生育地の保全・再生・創出によってもたらされる生態系サービスの状況)

指標5は、「温室効果ガスの吸収量」「緑で覆われた面積の比率から求められた緑地の冷涼化効果」「緑地等による透水効果」の各指標を比較対象自治体で偏差値化し、それを合算して算出しています。緑地と評価される山林などを多く抱える大都市（広島市、京都市など）や、面積が広く山林が多い都市（高山市など）が、指標値が高くなっています。

### 【指標5の上位自治体】

都道府県	市区町村	評価	指標値	都道府県	市区町村	評価	指標値
広島県	広島市	a	266.04	岡山県	岡山市	b	194.73
兵庫県	豊岡市	a	230.50	山口県	岩国市	b	194.70
広島県	東広島市	a	228.02	鹿児島県	鹿児島市	b	193.83
山口県	美祢市	a	224.40	長崎県	長崎市	b	193.07
京都府	舞鶴市	a	219.33	福島県	白河市	b	192.26
京都府	京都市	a	219.03	愛知県	豊田市	b	191.70
山口県	長門市	a	217.72	長野県	下諏訪町	b	191.49
岩手県	盛岡市	a	214.70	福島県	いわき市	b	191.32
滋賀県	大津市	a	210.33	兵庫県	相生市	b	190.95
長野県	茅野市	a	209.94	広島県	三原市	b	190.58
栃木県	那須町	a	207.93	大阪府	河内長野市	b	190.20
山口県	山口市	a	206.73	福岡県	北九州市	b	190.11
沖縄県	名護市	a	205.90	長崎県	佐世保市	b	189.92
山口県	周南市	a	205.18	京都府	福知山市	b	189.86
兵庫県	神戸市	a	204.21	大阪府	千早赤阪村	b	189.41
富山県	氷見市	a	203.94	滋賀県	米原市	b	189.34
静岡県	富士宮市	a	203.48	大分県	大分市	b	189.24
広島県	呉市	a	200.35	群馬県	桐生市	b	189.20
奈良県	宇陀市	a	200.09	神奈川県	箱根町	b	188.16
兵庫県	三田市	a	199.99	岐阜県	下呂市	b	187.89
愛媛県	宇和島市	a	199.89	鳥取県	鳥取市	b	187.84
秋田県	秋田市	a	199.60	北海道	釧路町	b	186.94
栃木県	茂木町	a	199.53	長野県	松本市	b	186.83
岐阜県	恵那市	a	199.29	兵庫県	赤穂市	b	186.73
愛媛県	西予市	a	199.15	兵庫県	西脇市	b	186.61
大阪府	能勢町	a	198.25	京都府	南丹市	b	185.71
京都府	宮津市	a	197.84	京都府	亀岡市	b	185.58
三重県	伊賀市	a	197.34	広島県	福山市	b	185.50
山口県	下関市	a	197.16	長野県	上田市	b	185.45
広島県	竹原市	a	195.70	静岡県	裾野市	b	185.43
兵庫県	猪名川町	a	195.52	北海道	札幌市	b	185.33
北海道	苫小牧市	a	195.35	神奈川県	南足柄市	b	184.71
岐阜県	高山市	a	194.76	北海道	登別市	b	184.70

都道府県	市区町村	評価	指標値
岐阜県	土岐市	c	184.64
広島県	廿日市市	c	183.99
長野県	富士見町	c	183.76
愛媛県	今治市	c	183.70
兵庫県	上郡町	c	183.49
山口県	宇部市	c	183.46
新潟県	上越市	c	183.22
兵庫県	たつの市	c	182.51
静岡県	熱海市	c	182.02
京都府	京丹波町	c	181.84
長野県	諏訪市	c	181.83
鹿児島県	霧島市	c	181.83
兵庫県	多可町	c	181.69
大阪府	豊能町	c	181.67
奈良県	奈良市	c	181.51
島根県	松江市	c	181.51
鹿児島県	南種子町	c	181.34
神奈川県	湯河原町	c	181.20
大阪府	岬町	c	180.93
長野県	岡谷市	c	180.48
山口県	萩市	c	180.46
兵庫県	宍粟市	c	180.14
東京都	青梅市	c	179.85
兵庫県	加東市	c	179.84
青森県	青森市	c	179.73
宮城県	仙台市	c	179.56
鹿児島県	奄美市	c	179.46
岩手県	宮古市	c	179.36
福岡県	久山町	c	178.82
静岡県	伊豆の国市	c	178.41
長野県	軽井沢町	c	177.99
愛知県	岡崎市	c	177.37
愛知県	瀬戸市	c	177.07

都道府県	市区町村	評価	指標値
北海道	小樽市	c	177.06
島根県	出雲市	c	176.92
富山県	小矢部市	c	176.86
東京都	日の出町	c	176.46
愛媛県	八幡浜市	c	176.42
岩手県	大船渡市	c	175.92
兵庫県	三木市	c	175.75
兵庫県	加西市	c	175.67
兵庫県	宝塚市	c	175.59
広島県	熊野町	c	175.27
三重県	志摩市	c	175.16
福島県	田村市	c	175.02
山口県	光市	c	174.96
山口県	山陽小野田市	c	174.73
和歌山県	橋本市	c	174.68
東京都	あきる野市	c	174.57
島根県	隠岐の島町	c	173.92
大分県	別府市	c	173.52
兵庫県	姫路市	c	173.52
北海道	伊達市	c	173.49
静岡県	掛川市	c	173.49
福島県	猪苗代町	c	173.35
福岡県	岡垣町	c	173.35
栃木県	足利市	c	173.08
広島県	尾道市	c	173.02
岩手県	一戸町	c	172.99
長野県	塩尻市	c	172.74
北海道	千歳市	c	172.66
岩手県	花巻市	c	171.57
山口県	下松市	c	171.47
愛媛県	四国中央市	c	171.24
鹿児島県	薩摩川内市	c	171.22
福島県	双葉町	c	171.21



## 指標6: 行政の生物多様性取組状況

### (都市の行政計画における生物多様性の確保への配慮の状況)

指標6は、それぞれの自治体の計画において、生物多様性の確保にどれだけ配慮しているかを評価したものです。上位自治体はすべての項目を実施していますが、上位20%以内に入るc評価の自治体でも半分の7項目しか満たしていません。回答率が高いのは「①緑被地・水面等の分布状況または動植物の生息・生育状況等に関する地方公共団体独自の調査」で、33.8%の自治体が行っています。一方、回答率の低い項目としては「②生態系の保全や動植物種等の保護のための法令の規制等の状況やエコロジカルネットワークの形成を図っていく上で関連する計画・事業等の調査」などがあり、10.1%の自治体でしか取り組まれていません。

#### 【評価対象の14項目】

- ①緑被地・水面等の分布状況または動植物の生息・生育状況等に関する調査を独自に実施している。
- ②生態系の保全や動植物種等の保護のための法令の規制等の状況やエコロジカルネットワークの形成を図っていく上で関連する計画・事業等を調査している。
- ③動植物の生息地又は生育地となる緑被地・水面等を、地形、水系、植生等の特性、生息・生育する動植物の特性、法令の規制等による緑地の担保性等からエコロジカルネットワークの構成要素として評価している。
- ④生物多様性の確保に関する目標を位置付けている。
- ⑤生物多様性の確保のためのエコロジカルネットワークの形成方針、緑地の配置方針を位置付けている。
- ⑥エコロジカルネットワークを形成する緑被地・水面等の保全・再生・創出に関する施策を1つ以上位置づけている。
- ⑦エコロジカルネットワークを形成する緑被地・水面等の管理・活用に関する施策を1つ以上位置づけている。
- ⑧都市の生物多様性の確保に関する上記以外の施策を1つ以上位置付けている。
- ⑨都市の生物多様性に関する他の計画との整合が図られている。
- ⑩施策の実施に必要な予算を確保し、施策を実施している。
- ⑪施策実施状況を把握している。
- ⑫施策効果を把握し、その点検・評価を行っている。
- ⑬施策の実施・点検・評価に際し、他部局との間で連携を図るしくみがある。
- ⑭施策の点検・評価結果を計画・施策に反映している。

#### 【指標6の上位自治体】

都道府県	市区町村	評価	該当数	都道府県	市区町村	評価	該当数
北海道	札幌市	a	14	宮城県	大崎市	a	13
宮城県	仙台市	a	14	千葉県	船橋市	a	13
栃木県	小山市	a	14	東京都	豊島区	a	13
埼玉県	本庄市	a	14	東京都	国分寺市	a	13
埼玉県	戸田市	a	14	東京都	清瀬市	a	13
東京都	大田区	a	14	東京都	羽村市	a	13
東京都	稲城市	a	14	神奈川県	横浜市	a	13
神奈川県	相模原市	a	14	神奈川県	川崎市	a	13
神奈川県	藤沢市	a	14	神奈川県	鎌倉市	a	13
岐阜県	大垣市	a	14	神奈川県	厚木市	a	13
三重県	志摩市	a	14	愛知県	豊川市	a	13
大阪府	岸和田市	a	14	福岡県	福津市	a	13
兵庫県	神戸市	a	14				
兵庫県	伊丹市	a	14				
兵庫県	加古川市	a	14				
熊本県	熊本市	a	14				

都道府県	市区町村	評価	該当数	都道府県	市区町村	評価	該当数	都道府県	市区町村	評価	該当数
北海道	北見市	b	12	北海道	旭川市	c	10	北海道	江別市	c	8
埼玉県	所沢市	b	12	埼玉県	狭山市	c	10	埼玉県	越谷市	c	8
千葉県	市川市	b	12	千葉県	流山市	c	10	埼玉県	富士見市	c	8
東京都	青梅市	b	12	東京都	杉並区	c	10	千葉県	千葉市	c	8
東京都	国立市	b	12	東京都	板橋区	c	10	東京都	墨田区	c	8
東京都	あきる野市	b	12	東京都	葛飾区	c	10	東京都	町田市	c	8
神奈川県	茅ヶ崎市	b	12	東京都	日野市	c	10	東京都	東久留米市	c	8
新潟県	新潟市	b	12	富山県	魚津市	c	10	富山県	入善町	c	8
静岡県	静岡市	b	12	愛知県	名古屋	c	10	石川県	内灘町	c	8
静岡県	浜松市	b	12	大阪府	堺市	c	10	長野県	千曲市	c	8
京都府	京都市	b	12	兵庫県	西宮市	c	10	岐阜県	岐阜市	c	8
兵庫県	明石市	b	12	兵庫県	豊岡市	c	10	愛知県	岡崎市	c	8
岡山県	倉敷市	b	12	北海道	帯広市	c	9	愛知県	刈谷市	c	8
長崎県	佐世保市	b	12	福島県	猪苗代町	c	9	愛知県	江南市	c	8
茨城県	東海村	b	11	埼玉県	草加市	c	9	愛知県	岩倉市	c	8
埼玉県	さいたま市	b	11	埼玉県	入間市	c	9	高知県	高知市	c	8
埼玉県	熊谷市	b	11	埼玉県	久喜市	c	9	福岡県	大牟田市	c	8
千葉県	八千代市	b	11	千葉県	柏市	c	9	北海道	網走市	c	7
東京都	新宿区	b	11	東京都	武蔵野市	c	9	栃木県	市貝町	c	7
東京都	目黒区	b	11	東京都	府中市	c	9	埼玉県	加須市	c	7
東京都	福生市	b	11	東京都	多摩市	c	9	埼玉県	上尾市	c	7
神奈川県	横須賀市	b	11	静岡県	富士宮市	c	9	埼玉県	志木市	c	7
神奈川県	秦野市	b	11	愛知県	一宮市	c	9	東京都	北区	c	7
石川県	金沢市	b	11	愛知県	豊田市	c	9	岐阜県	各務原市	c	7
岐阜県	多治見市	b	11	愛知県	日進市	c	9	静岡県	富士市	c	7
岐阜県	可児市	b	11	兵庫県	尼崎市	c	9	兵庫県	芦屋市	c	7
京都府	木津川市	b	11	兵庫県	宝塚市	c	9	広島県	東広島市	c	7
兵庫県	三田市	b	11	山口県	宇部市	c	9	広島県	広島市	c	7
奈良県	生駒市	b	11	長崎県	長崎市	c	9	福岡県	北九州市	c	7
岡山県	岡山市	b	11	鹿児島県	奄美市	c	9				
福岡県	福岡市	b	11	鹿児島県	鹿児島市	c	9				

## 指標7: 行政計画への住民等の参加状況

### (生物多様性の確保に関する都市の行政計画における住民・企業等の参加の状況)

指標7は、それぞれの自治体の計画において、住民・企業の参加がどれだけ図られているかを評価したものです。40の自治体がすべての項目を実施しています。回答率が高いのは「②住民等への計画の公表等、広報・普及啓発活動の実施」で、40.8%の自治体が行っています。逆に回答率の低い項目としては「⑧住民等との協働による施策の点検・評価結果を計画・施策への反映」などがあり、11.7%の自治体でしか行われていません。

#### 【評価対象の8項目】

- ①住民等の意見を計画に反映する取組を実施している。
- ②住民等への計画の公表等、広報・普及啓発活動を実施している。
- ③NPO、住民、企業等の多様な主体と連携し、動植物の生息又は生育地となる緑地等の保全・再生・創出及び管理を行っている。
- ④NPO、住民、企業等の事業者等の多様な主体と連携し、外来生物の防除や、在来種の保全等に関する取組を行っている。
- ⑤計画に基づき、生物多様性に配慮した緑化方法等の住民等への周知等生物多様性に関する普及啓発の施策を実施している。
- ⑥計画に基づき、生物多様性に関する環境教育の施策を実施している。
- ⑦NPO、住民、企業等の事業者、教育・研究機関及び専門家等の多様な主体と連携し、継続的に施策の実施状況を把握し、施策効果の点検・評価を行っている。
- ⑧住民等との協働による施策の点検・評価結果を計画・施策に反映している。

#### 【指標7の上位自治体】

都道府県	自治体名	評価	該当数	都道府県	自治体名	評価	該当数
北海道	北見市	a	8	長野県	安曇野市	a	8
福島県	猪苗代町	a	8	岐阜県	岐阜市	a	8
栃木県	小山市	a	8	岐阜県	大垣市	a	8
埼玉県	本庄市	a	8	岐阜県	多治見市	a	8
埼玉県	戸田市	a	8	愛知県	豊田市	a	8
埼玉県	さいたま市	a	8	愛知県	犬山市	a	8
千葉県	八千代市	a	8	愛知県	大府市	a	8
千葉県	流山市	a	8	三重県	志摩市	a	8
東京都	大田区	a	8	京都府	木津川市	a	8
東京都	日野市	a	8	大阪府	岸和田市	a	8
東京都	国分寺市	a	8	兵庫県	西宮市	a	8
東京都	羽村市	a	8	兵庫県	伊丹市	a	8
東京都	あきる野市	a	8	兵庫県	加古川市	a	8
神奈川県	横須賀市	a	8	兵庫県	豊岡市	a	8
神奈川県	鎌倉市	a	8	兵庫県	神戸市	a	8
神奈川県	厚木市	a	8	福岡県	福津市	a	8
神奈川県	綾瀬市	a	8	福岡県	北九州市	a	8
神奈川県	川崎市	a	8	長崎県	長崎市	a	8
富山県	魚津市	a	8	長崎県	佐世保市	a	8
石川県	白山市	a	8	熊本県	熊本市	a	8

都道府県	自治体名	評価	該当数	都道府県	自治体名	評価	該当数	都道府県	自治体名	評価	該当数
北海道	札幌市	b	7	北海道	旭川市	c	6	福島県	会津若松市	c	5
宮城県	大崎市	b	7	茨城県	東海村	c	6	千葉県	柏市	c	5
埼玉県	熊谷市	b	7	栃木県	宇都宮市	c	6	千葉県	千葉市	c	5
埼玉県	所沢市	b	7	栃木県	益子町	c	6	東京都	千代田区	c	5
埼玉県	草加市	b	7	埼玉県	鶴ヶ島市	c	6	東京都	板橋区	c	5
埼玉県	越谷市	b	7	千葉県	市川市	c	6	東京都	府中市	c	5
埼玉県	桶川市	b	7	千葉県	船橋市	c	6	東京都	稲城市	c	5
埼玉県	久喜市	b	7	東京都	港区	c	6	神奈川県	秦野市	c	5
千葉県	白井市	b	7	東京都	新宿区	c	6	長野県	千曲市	c	5
東京都	墨田区	b	7	東京都	目黒区	c	6	長野県	下諏訪町	c	5
東京都	葛飾区	b	7	東京都	杉並区	c	6	愛知県	岡崎市	c	5
東京都	調布市	b	7	東京都	足立区	c	6	三重県	鈴鹿市	c	5
東京都	国立市	b	7	東京都	武蔵野市	c	6	滋賀県	草津市	c	5
東京都	東久留米市	b	7	東京都	青梅市	c	6	大阪府	大阪市	c	5
東京都	多摩市	b	7	東京都	福生市	c	6	大阪府	堺市	c	5
神奈川県	藤沢市	b	7	東京都	清瀬市	c	6	奈良県	生駒市	c	5
神奈川県	横浜市	b	7	神奈川県	茅ヶ崎市	c	6	広島県	広島市	c	5
長野県	須坂市	b	7	新潟県	新潟市	c	6	山口県	宇部市	c	5
岐阜県	各務原市	b	7	石川県	金沢市	c	6	高知県	高知市	c	5
静岡県	掛川市	b	7	長野県	塩尻市	c	6	福岡県	大牟田市	c	5
愛知県	日進市	b	7	長野県	佐久市	c	6	福岡県	福岡市	c	5
兵庫県	明石市	b	7	岐阜県	高山市	c	6	宮崎県	都城市	c	5
岡山県	倉敷市	b	7	静岡県	静岡市	c	6	鹿児島県	奄美市	c	5
				静岡県	浜松市	c	6	鹿児島県	鹿児島市	c	5
				愛知県	江南市	c	6				
				愛知県	名古屋市	c	6				
				京都府	京都市	c	6				
				大阪府	吹田市	c	6				
				大阪府	高槻市	c	6				
				兵庫県	尼崎市	c	6				
				兵庫県	宝塚市	c	6				
				兵庫県	三田市	c	6				
				岡山県	岡山市	c	6				
				愛媛県	松山市	c	6				

## ②統合指標による評価結果

### 統合評価について

生物多様性に関する状況や取組を総合的に評価するため、個別の指標を合算して「GM関連指標」と「BD関連指標」という統合指標を設定しました。

### GM(Governance Management)関連指標

生物多様性の保全に向けた、自治体の取組状況に関する指標を統合したものであり、自治体の生物多様性に関するガバナンスレベルを評価する指標です。統合の対象となっているのは指標2、4、6、7です。緑地の確保に関する制度の設定(指標2)、動植物種に関する調査の実施状況(指標4)、その他生物多様性に係る事業の実施状況(指標6、7)など、生物多様性の保全に資する事業に、人材や予算等、一定の経営資源を投入することによって評価される指標であり、この指標が高い自治体は生物多様性の保全に積極的に取り組んでいると評価できます。

### BD(Biodiversity)関連指標

生態系のストックと生態系サービスに関する指標を統合したもので、生態系の状態を評価する指標であり、この指標が高い自治体は、生物多様性の保全の観点から相対的に豊かな自然環境を抱えていると評価できます。

統合の対象となっているのは指標1、3、5です。指標4は「動物種の状況」ということで、本来生態系のストックを把握する指標として、BD関連指標に位置づけられるものですが、動植物種の増減を比較可能な形で把握している自治体は極めて少数であるため、簡易版では「都市に生息・生育する動植物種数に関する調査の実施状況」で評価しているため、下記のGM関連指標の中に統合しています。

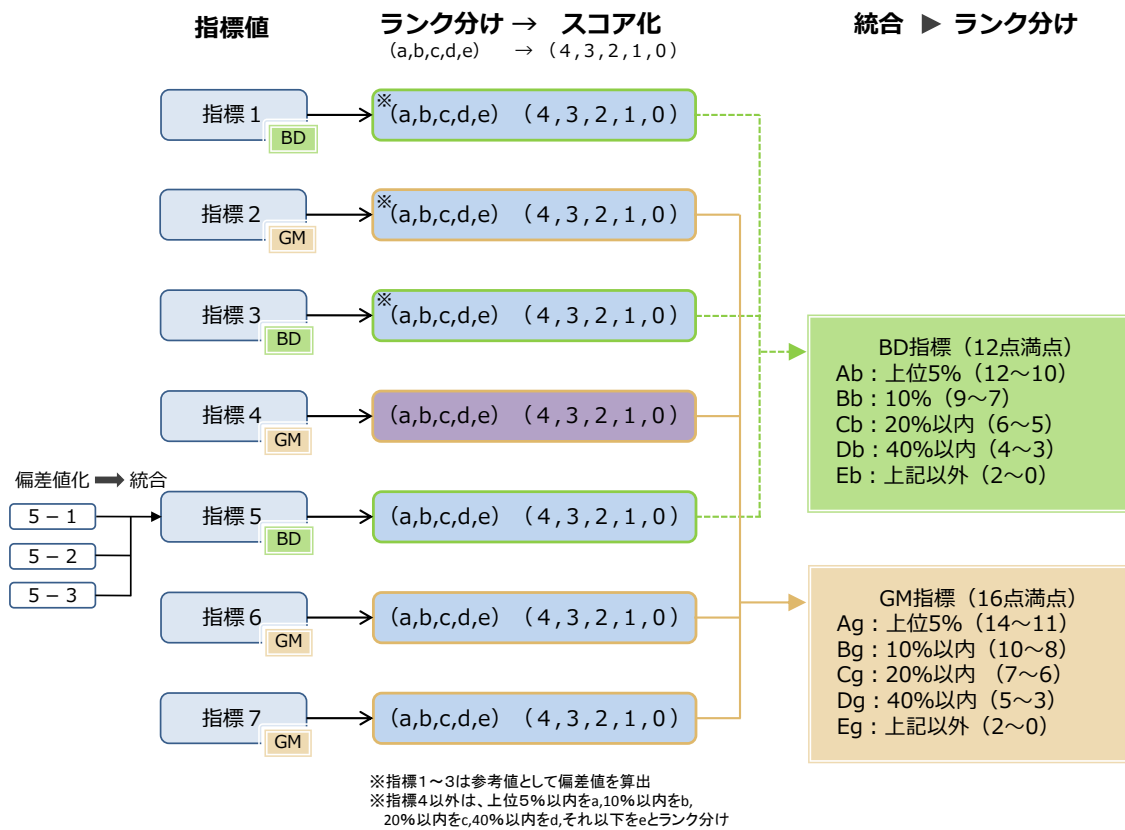
### 統合化の方法

統合化は「各指標値ごとにa～eの5段階にランク分けした結果について、ランクごとに4点～0点のスコアをあてはめて、単純に足し上げる」事によって行いました。

具体的には、指標1～7のa～e評価をもとに、aを4点、bを3点、…eを0点とし、指標群ごとに「合計点」を算出しました。指標2、4、6、7を合計して「GM関連指標」を、指標1、3、5を合計して「BD関連指標」を算出しました。その上で、上位5%以内をA、10%以内をB、20%以内をC、40%以内をD、それ以下をEとなるように評価付けし、GM関連指標にはg、BD関連指標にはbを添えて表記しています。

これらのプロセスをチャート化すると次ページのようになります。

## 【ランク分けと統合化のプロセス】



## GM関連指標(自治体の取組状況を評価する指標群[指標2・4・6・7]を統合)

GM関連指標については、すべての指標が4点（a評価）で合計が16点となる自治体はありませんでした。A評価となっているのは、川崎市、神戸市、横浜市、札幌市などの政令市のほか、兵庫県伊丹市、埼玉県戸田市、神奈川県横須賀市、鎌倉市、藤沢市など、大都市圏の自治体が目立ちます。

都道府県	市区町村	評価	合計点
埼玉県	戸田市	Ag	14
神奈川県	川崎市	Ag	14
兵庫県	神戸市	Ag	14
兵庫県	伊丹市	Ag	14
神奈川県	横浜市	Ag	13
神奈川県	横須賀市	Ag	13
神奈川県	鎌倉市	Ag	13
大阪府	岸和田市	Ag	13
北海道	札幌市	Ag	12
埼玉県	さいたま市	Ag	12
埼玉県	本庄市	Ag	12
東京都	あきる野市	Ag	12
神奈川県	藤沢市	Ag	12
熊本県	熊本市	Ag	12
北海道	北見市	Ag	11
千葉県	船橋市	Ag	11
東京都	大田区	Ag	11
岐阜県	岐阜市	Ag	11
兵庫県	西宮市	Ag	11
福岡県	福津市	Ag	11
長崎県	長崎市	Ag	11

都道府県	市区町村	評価	合計点
宮城県	大崎市	Bg	10
千葉県	市川市	Bg	10
東京都	目黒区	Bg	10
東京都	葛飾区	Bg	10
東京都	日野市	Bg	10
東京都	羽村市	Bg	10
岐阜県	大垣市	Bg	10
三重県	志摩市	Bg	10
京都府	京都市	Bg	10
京都府	木津川市	Bg	10
岡山県	岡山市	Bg	10
福岡県	北九州市	Bg	10
長崎県	佐世保市	Bg	10
埼玉県	所沢市	Bg	9
千葉県	千葉市	Bg	9
千葉県	流山市	Bg	9
千葉県	八千代市	Bg	9
東京都	杉並区	Bg	9
東京都	国分寺市	Bg	9
神奈川県	厚木市	Bg	9
静岡県	浜松市	Bg	9
兵庫県	三田市	Bg	9
福岡県	福岡市	Bg	9
栃木県	小山市	Bg	8
東京都	新宿区	Bg	8
東京都	墨田区	Bg	8
東京都	多摩市	Bg	8
東京都	稲城市	Bg	8
神奈川県	茅ヶ崎市	Bg	8
石川県	金沢市	Bg	8
岐阜県	多治見市	Bg	8
岐阜県	可児市	Bg	8
静岡県	静岡市	Bg	8
愛知県	名古屋市	Bg	8
愛知県	豊田市	Bg	8
愛知県	岩倉市	Bg	8
兵庫県	明石市	Bg	8
兵庫県	加古川市	Bg	8
兵庫県	宝塚市	Bg	8
岡山県	倉敷市	Bg	8

都道府県	市区町村	評価	合計点
福島県	会津若松市	Cg	7
茨城県	東海村	Cg	7
埼玉県	熊谷市	Cg	7
埼玉県	越谷市	Cg	7
埼玉県	桶川市	Cg	7
東京都	豊島区	Cg	7
東京都	青梅市	Cg	7
東京都	国立市	Cg	7
東京都	清瀬市	Cg	7
神奈川県	相模原市	Cg	7
神奈川県	大和市	Cg	7
新潟県	新潟市	Cg	7
長野県	安曇野市	Cg	7
愛知県	岡崎市	Cg	7
愛知県	大山市	Cg	7
愛知県	江南市	Cg	7
愛知県	大府市	Cg	7
愛知県	日進市	Cg	7
京都府	城陽市	Cg	7
兵庫県	尼崎市	Cg	7
兵庫県	芦屋市	Cg	7
奈良県	生駒市	Cg	7
愛媛県	松山市	Cg	7

都道府県	市区町村	評価	合計点
岩手県	金ヶ崎町	Cg	6
宮城県	仙台市	Cg	6
福島県	猪苗代町	Cg	6
栃木県	宇都宮市	Cg	6
埼玉県	草加市	Cg	6
埼玉県	入間市	Cg	6
埼玉県	朝霞市	Cg	6
埼玉県	志木市	Cg	6
埼玉県	久喜市	Cg	6
埼玉県	富士見市	Cg	6
千葉県	柏市	Cg	6
東京都	世田谷区	Cg	6
東京都	江戸川区	Cg	6
東京都	府中市	Cg	6
東京都	調布市	Cg	6
東京都	町田市	Cg	6
東京都	東久留米市	Cg	6
神奈川県	三浦市	Cg	6
神奈川県	綾瀬市	Cg	6
富山県	魚津市	Cg	6
石川県	白山市	Cg	6
岐阜県	各務原市	Cg	6
静岡県	富士宮市	Cg	6
静岡県	掛川市	Cg	6
愛知県	豊川市	Cg	6
愛知県	蒲郡市	Cg	6
滋賀県	大津市	Cg	6
滋賀県	彦根市	Cg	6
滋賀県	草津市	Cg	6
京都府	大山崎町	Cg	6
大阪府	吹田市	Cg	6
兵庫県	豊岡市	Cg	6
兵庫県	川西市	Cg	6
山口県	宇部市	Cg	6
宮崎県	都城市	Cg	6
鹿児島県	鹿児島市	Cg	6



**BD関連指標(生態系のストックとサービスを評価する指標群[指標1・3・5]を統合)**

BD関連指標については、すべて4点（a評価）の自治体が7つありました。上位は全体的に広大な山林などを抱える自治体が多くなっています。

都道府県	市区町村	評価	合計点
栃木県	茂木町	Ab	12
栃木県	那須町	Ab	12
岐阜県	恵那市	Ab	12
大阪府	能勢町	Ab	12
兵庫県	猪名川町	Ab	12
奈良県	宇陀市	Ab	12
広島県	竹原市	Ab	12
富山県	氷見市	Ab	11
長野県	下諏訪町	Ab	11
岐阜県	下呂市	Ab	11
大阪府	千早赤阪村	Ab	11
山口県	美祢市	Ab	11
愛媛県	西予市	Ab	11
福島県	双葉町	Ab	10
神奈川県	箱根町	Ab	10
三重県	伊賀市	Ab	10
京都府	舞鶴市	Ab	10
京都府	京丹波町	Ab	10
広島県	東広島市	Ab	10
沖縄県	名護市	Ab	10

都道府県	市区町村	評価	合計点
北海道	釧路町	Bb	9
岩手県	一戸町	Bb	9
神奈川県	南足柄市	Bb	9
長野県	茅野市	Bb	9
岐阜県	高山市	Bb	9
滋賀県	米原市	Bb	9
京都府	福知山市	Bb	9
京都府	宮津市	Bb	9
京都府	亀岡市	Bb	9
京都府	南丹市	Bb	9
大阪府	豊能町	Bb	9
兵庫県	相生市	Bb	9
兵庫県	三田市	Bb	9
山口県	長門市	Bb	9
愛媛県	宇和島市	Bb	9
鹿児島県	南種子町	Bb	9
北海道	登別市	Bb	8
東京都	日の出町	Bb	8
神奈川県	湯河原町	Bb	8
長野県	岡谷市	Bb	8
長野県	富士見町	Bb	8
長野県	松川村	Bb	8
滋賀県	大津市	Bb	8
大阪府	岬町	Bb	8
兵庫県	豊岡市	Bb	8
兵庫県	赤穂市	Bb	8
広島県	三原市	Bb	8
山口県	岩国市	Bb	8
福岡県	久山町	Bb	8
福岡県	岡垣町	Bb	8
鹿児島県	奄美市	Bb	8
北海道	苫小牧市	Bb	7
岩手県	盛岡市	Bb	7
福島県	白河市	Bb	7
長野県	軽井沢町	Bb	7
岐阜県	土岐市	Bb	7
静岡県	富士宮市	Bb	7
愛知県	南知多町	Bb	7
大阪府	河内長野市	Bb	7
広島県	広島市	Bb	7
広島県	呉市	Bb	7
広島県	熊野町	Bb	7

都道府県	市区町村	評価	合計点
福島県	猪苗代町	Cb	6
栃木県	市貝町	Cb	6
富山県	小矢部市	Cb	6
富山県	南砺市	Cb	6
富山県	上市町	Cb	6
山梨県	上野原市	Cb	6
長野県	松本市	Cb	6
長野県	塩尻市	Cb	6
静岡県	熱海市	Cb	6
愛知県	豊田市	Cb	6
大阪府	島本町	Cb	6
兵庫県	西脇市	Cb	6
兵庫県	三木市	Cb	6
兵庫県	加西市	Cb	6
兵庫県	多可町	Cb	6
兵庫県	上郡町	Cb	6
奈良県	葛城市	Cb	6
山口県	下関市	Cb	6
山口県	山口市	Cb	6
山口県	周南市	Cb	6
愛媛県	八幡浜市	Cb	6

都道府県	市区町村	評価	合計点
北海道	札幌市	Cb	5
北海道	伊達市	Cb	5
岩手県	花巻市	Cb	5
秋田県	秋田市	Cb	5
福島県	田村市	Cb	5
栃木県	足利市	Cb	5
群馬県	桐生市	Cb	5
埼玉県	秩父市	Cb	5
東京都	青梅市	Cb	5
神奈川県	逗子市	Cb	5
神奈川県	秦野市	Cb	5
神奈川県	葉山町	Cb	5
静岡県	裾野市	Cb	5
静岡県	伊豆の国市	Cb	5
愛知県	瀬戸市	Cb	5
愛知県	犬山市	Cb	5
愛知県	幸田町	Cb	5
京都府	京都市	Cb	5
大阪府	河南町	Cb	5
兵庫県	神戸市	Cb	5
兵庫県	宍粟市	Cb	5
兵庫県	加東市	Cb	5
奈良県	御所市	Cb	5
鳥取県	鳥取市	Cb	5
島根県	隠岐の島町	Cb	5
広島県	大竹市	Cb	5
山口県	宇部市	Cb	5
山口県	萩市	Cb	5
山口県	山陽小野田市	Cb	5
佐賀県	嬉野市	Cb	5
大分県	別府市	Cb	5

### 3. 評価結果の傾向

#### 生物多様性地域戦略の策定状況との関係

生物多様性地域戦略は、自治体において生物多様性の施策や事業を推進する行政計画であり、生物多様性基本法で自治体の策定が努力義務となっています。この生物多様性地域戦略の策定有無について見ると、地域戦略を策定している自治体は、GM関連指標の平均点が全体に比べて高くなっています。生物多様性地域戦略では、生物多様性保全に向けた様々な取組が計画に位置づけられることになるので、指標6や指標7などの評価項目で該当項目が増え、指標値が高くなる傾向にあります。

#### 自治体規模

自治体規模についてみると、GM関連指標では、人口の多い都市、財政の規模の大きい都市など、自治体の規模が大きいほど得点が高くなっています。

ただ、BD指標についても、指標5の高さなどから、人口100万人以上の大規模な自治体では比較的高くなっています。人口規模が政令市の要件になっていることもあり、政令市ではGM関連指標が高くなっています。一方で、町村はBD関連指標、特に指標1や指標3の平均点が高くなっています。

#### 地域別の特徴

地域別の平均点の差異はそれほど大きくありません。都市部の自治体を多く抱える関東甲信や中部、近畿でGM関連指標の平均点がやや高いのに対し、中国地方はBD関連指標の平均点がやや高くなっています。関東甲信・近畿地方では特に指標2が、中国地方では特に指標5が高くなっているのが特徴です。

#### 自然地の割合(可住地面積比率)による比較

自治体の森林、水域を除いた可住地面積比率の低い自治体においては、BD指標が高くなっています。特に、30%を下回る自治体において、指標1の平均点の高さは際立っています。

## 【属性ごとの平均点】

(カッコ内は満点)

		サンプル数	GM指標 (16)	BD指標 (12)	指標1 (4)	指標2 (4)	指標3 (4)	指標4 (4)	指標5 (4)	指標6 (4)	指標7 (4)
全体		665	2.6	2.2	0.75	0.74	0.74	0.48	0.75	0.71	0.65
域 様 生 戦 性 物 略 地 多	策定済み	40	8.3	2.0	0.33	1.78	0.63	1.23	1.00	2.60	2.73
	未策定	625	2.2	2.3	0.77	0.68	0.75	0.44	0.73	0.58	0.52
人 口	100万人以上	11	9.7	2.4	0.09	2.36	0.64	1.64	1.64	3.09	2.64
	30万～100万人未満	72	5.8	1.1	0.07	1.78	0.38	1.06	0.69	1.51	1.49
	10万～30万人未満	183	3.4	1.6	0.39	0.86	0.54	0.62	0.71	0.99	0.89
	10万人未満	399	1.4	2.7	1.05	0.46	0.91	0.28	0.75	0.36	0.34
自 治 体 種 別	政令市	20	9.2	1.9	0.10	2.20	0.45	1.55	1.30	3.00	2.45
	中核市・施行時特例市	81	4.4	1.7	0.21	1.35	0.54	0.72	0.96	1.14	1.16
	東京都特別区	23	5.3	0.3	0.00	1.39	0.35	1.22	0.00	1.39	1.35
	その他の市	392	2.4	2.3	0.80	0.68	0.70	0.46	0.78	0.64	0.61
	町村	149	0.8	2.8	1.10	0.30	1.07	0.15	0.58	0.22	0.13
標 準 財 政 規 模	1,000億円以上	32	8.0	1.8	0.09	2.09	0.44	1.38	1.25	2.44	2.09
	300億～1,000億円未満	136	3.9	1.8	0.40	1.04	0.50	0.70	0.88	1.11	1.07
	100億～300億円未満	290	2.3	2.3	0.82	0.68	0.71	0.43	0.77	0.59	0.56
	100億円未満	184	0.8	2.8	1.09	0.32	1.09	0.16	0.63	0.21	0.14
地 域	北海道	42	1.4	2.4	0.98	0.14	0.76	0.38	0.69	0.52	0.33
	東北	43	1.4	3.1	1.58	0.40	0.44	0.30	1.05	0.42	0.33
	北陸	30	1.7	2.0	0.87	0.47	0.63	0.30	0.53	0.47	0.43
	関東甲信	220	3.6	1.4	0.43	1.05	0.57	0.60	0.37	1.00	0.93
	中部	89	2.7	1.8	0.51	0.53	0.71	0.64	0.63	0.74	0.78
	近畿	119	2.6	3.1	0.92	1.04	1.21	0.45	1.00	0.59	0.55
	中国	38	1.5	4.7	1.37	0.29	1.08	0.39	2.21	0.50	0.34
	四国	18	1.4	2.8	1.17	0.44	0.44	0.39	1.17	0.28	0.28
	九州	51	2.2	2.0	0.57	0.65	0.71	0.35	0.75	0.57	0.63
	沖縄	15	0.7	1.5	0.60	0.20	0.47	0.00	0.40	0.33	0.13
可 住 地 面 積 比 率	90%以上	189	3.3	0.1	0.05	0.86	0.08	0.65	0.00	0.94	0.88
	60～90%未満	157	2.7	1.3	0.40	0.82	0.72	0.46	0.22	0.75	0.63
	30～60%未満	212	2.5	3.4	1.08	0.76	1.06	0.47	1.26	0.65	0.60
	30%未満	107	1.4	5.0	1.82	0.41	1.33	0.25	1.82	0.35	0.36

(注1) 標準財政規模のサンプル数に東京都特別区は含まれていない

(注2) 地域別：東北…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県 北陸…新潟県、富山県、石川県  
 関東甲信…茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県  
 中部…岐阜県、静岡県、愛知県、三重県  
 近畿…福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 中国…鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 四国…徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
 九州…福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

(注3) 各種用語について

中核市・施行時特例市…中核市は一般の市よりも大きな権限を有する都市で、人口20万人以上であることが要件。中核市と一般の市の間に、特例市という制度が設けられていたが、平成27年4月に廃止され、中核市制度に統合された。ただ、すべての特例市が自動的に中核市に移行するわけではないため、施行時特例市と呼んで区別している。

標準財政規模…地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標

可住地面積比率…可住地面積とは自治体の総面積から、林野や湖沼などを除いた面積。比率は総面積を分母にした可住地面積の比率。

#### 4. 指標の活用に向けて

GM関連指標を構成する指標2、4、6、7については、緑地を制度上しっかりと保護したり、生物に関する調査を定期的に、経年比較可能な形で調査したり、指標6、7に示された評価項目の内容を実施したりと、都市部、山間地、どのような地域にあっても、自治体の取組次第で向上が可能なものです。

緑地などの面積は急に大幅に増やすことは難しいので、BD関連指標を構成する指標1、3、5を高めることは容易ではありませんが、これらの指標において自治体の生物多様性のポテンシャルを有していることが把握できます。また、指標3などは、緑地間の「つながり」を評価する指標です。もし、市街地の再開発などが行われる時に、どこにどれくらいの緑地を整備すれば、「つながり」が生まれるか、ということ意識していただくと、指標3の向上につながり、生物にとって生育に適したみどり生まれることとなります。

生物多様性の保全については、重要性は分かっていますが、具体的にどのような取組をすればよいか、なかなか分からないという声がしばしば聞かれます。生物多様性指標（簡易版）は、その取組の具体的な例や方向性を示すものとして、多くの自治体にとって参考にしていただけるものと思います。

なお、本指標の算定においては、主に国土数値情報（平成21年時点のデータ）と地方自治体のアンケート調査の結果（平成27年度に実施）のデータを用いています。そのため、地域の最新の状況や、地域ごとの細かな実態を把握しきれていないケースがある可能性があります。その意味において、この評価結果は、生物多様性に優れた自治体を抽出する一定の目安になると考えますが、この順位がそのまま、現時点における生物多様性に関する自治体の優劣を示すものではないことについては、改めてご留意いただければと思います。

#### 5. 本調査の実施主体

本調査の実施主体である都市の生物多様性指標研究会の構成は、以下の通りです。

- ・森本 幸裕 京都学園大学バイオ環境学部教授
- ・一ノ瀬 友博 慶應義塾大学環境情報学部教授
- ・香坂 玲 東北大学大学院環境科学研究科教授
- ・関 健志 公益財団法人日本生態系協会事務局長
- ・沼田 壮人 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 研究開発第2部 主任研究員
- ・西田 貴明 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 経営企画部 グリーンインフラ研究センター 副主任研究員

#### 6. お問い合わせ

別添資料で仮想的な都市のサンプルを提供している「都市の生物多様性指標 評価カルテ」については、評価指標の順位に関わらず、希望される基礎自治体（ただし、評価分析対象となった自治体に限り）にご提供することが可能ですので、下記連絡先までEメールにてご連絡ください。なお、ご提供先は、当該市区町村の役所・役場に限定させていただきます。

##### 【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

経営企画部 グリーンインフラ研究センター

TEL:06-7637-1480（担当:梨子本、西田） E-mail:gi-center@murc.jp

## 評価対象の665自治体

都道府県	市町村
北海道	札幌市、函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、岩見沢市、網走市、苫小牧市、稚内市、江別市、紋別市、根室市、千歳市、滝川市、砂川市、深川市、富良野市、登別市、恵庭市、伊達市、北広島市、石狩市、北斗市、七飯町、森町、八雲町、倶知安町、栗山町、大空町、洞爺湖町、音更町、芽室町、幕別町、本別町、浦幌町、釧路町、厚岸町、弟子屈町、中標津
青森県	青森市、弘前市、八戸市、五所川原市、十和田市、板柳町、南部町
岩手県	盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、陸前高田市、奥州市、金ヶ崎町、山田町、一戸町
宮城県	仙台市、多賀城市、大崎市、大和町
秋田県	秋田市、能代市、大館市、大仙市
山形県	山形市、鶴岡市
福島県	福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、喜多方市、田村市、南相馬市、伊達市、桑折町、鏡石町、猪苗代町、矢吹町、塙町、双葉町
茨城県	石岡市、龍ヶ崎市、取手市、牛久市、つくば市、鹿嶋市、守谷市、常陸大宮市、那珂市、鉾田市、東海村、阿見町
栃木県	宇都宮市、足利市、栃木市、鹿沼市、小山市、真岡市、下野市、上三川町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、壬生町、野木町、那須町
群馬県	前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、吉岡町、下仁田町、玉村町、大泉町
埼玉県	さいたま市、川越市、熊谷市、川口市、行田市、秩父市、所沢市、加須市、本庄市、東松山市、春日部市、狭山市、羽生市、鴻巣市、深谷市、上尾市、草加市、越谷市、戸田市、入間市、朝霞市、志木市、和光市、新座市、桶川市、久喜市、北本市、八潮市、富士見市、三郷市、蓮田市、坂戸市、幸手市、鶴ヶ島市、吉川市、ふじみ野市、伊奈町、三芳町、越生町、鳩山町、神川町、寄居町、宮代町、杉戸町、松伏町
千葉県	千葉市、市川市、船橋市、木更津市、松戸市、成田市、習志野市、柏市、市原市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、君津市、富津市、浦安市、四街道市、袖ヶ浦市、印西市、白井市、富里市、香取市、山武市、大網白里市、栄町、白子町
東京都	千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町
神奈川県	横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、山北町、開成町、箱根町、湯河原町、愛川町
新潟県	新潟市、長岡市、新発田市、上越市
富山県	富山市、高岡市、魚津市、氷見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村、上市町、立山町、入善町
石川県	金沢市、小松市、輪島市、珠洲市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、津幡町、内灘町
福井県	福井市、敦賀市、大野市、勝山市、鯖江市、越前市、坂井市、越前町
山梨県	韮崎市、南アルプス市、甲斐市、笛吹市、上野原市、富士川町、昭和町
長野県	長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、須坂市、駒ヶ根市、中野市、茅野市、塩尻市、佐久市、千曲市、東御市、安曇野市、軽井沢町、下諏訪町、富士見町、南箕輪村、松川村
岐阜県	岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、恵那市、土岐市、各務原市、可児市、飛騨市、下呂市、神戸町、池田町
静岡県	静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、裾野市、菊川市、伊豆の国市、牧之原市、吉田町
愛知県	名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、長久手市、東郷町、豊山町、大口町、扶桑町、大治町、蟹江町、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町、幸田町
三重県	津市、四日市市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、志摩市、伊賀市、菰野町、朝日町、川越町
滋賀県	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、米原市
京都府	京都市、福知山市、舞鶴市、宇治市、宮津市、亀岡市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、南丹市、木津川市、大山崎町、精華町、京丹波町
大阪府	大阪市、堺市、岸和田市、豊中市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、能勢町、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町、太子町、河南町、千早赤阪村
兵庫県	神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、芦屋市、伊丹市、相生市、豊岡市、加古川市、赤穂市、西脇市、宝塚市、三木市、高砂市、川西市、小野市、三田市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、猪名川町、多可町、稲美町、播磨町、福崎町、太子町、上郡町
奈良県	奈良市、橿原市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、三郷町、斑鳩町、安堵町、広陵町
和歌山県	和歌山市、橋本市、岩出市
鳥取県	鳥取市、米子市
島根県	松江市、出雲市、益田市、安来市、隠岐の島町
岡山県	岡山市、倉敷市、津山市
広島県	広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、大竹市、東広島市、廿日市市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町
山口県	下関市、宇部市、山口市、萩市、防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、美祢市、周南市、山陽小野田市
徳島県	徳島市、阿南市、美馬市、北島町
香川県	高松市、丸亀市
愛媛県	松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、四国中央市、西予市、東温市
高知県	高知市、宿毛市、四万十市
福岡県	北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市、飯塚市、筑後市、行橋市、小郡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、福津市、嘉麻市、朝倉市、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、岡垣町、遠賀町、小竹町、桂川町、筑前町、大刀洗町、苅田町
佐賀県	佐賀市、鹿島市、嬉野市、上峰町
長崎県	長崎市、佐世保市、諫早市、大村市
熊本県	熊本市
大分県	大分市、別府市、中津市、宇佐市
宮崎県	宮崎市、都城市、西都市、新富町、都農町
鹿児島県	鹿児島市、西之表市、薩摩川内市、霧島市、奄美市、南種子町
沖縄県	那覇市、宜野湾市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、読谷村、嘉手納町、北谷町、与那原町、南風原町、八重瀬町



★希望される自治体（評価分析対象とした665自治体に限る）には、この形式でデータをご提供させていただきます。お問い合わせ先まで、Eメールにてご連絡下さい。

## 都市の生物多様性評価 評価カルテ

都道府県	市町村	地方公共団体コード	00000
------	-----	-----------	-------

指標別 評価結果						
指標項目	概要	算定方法	データ取得元	評価結果		
				指標値	ランク	
生態系・ハビタットの多様性	指標1	緑地等の現況（都市における生物多様性確保のポテンシャルを有する緑地等の割合）	（都市計画区域内における生物多様性確保のポテンシャルを有する緑地等の緑被地・水面等の総面積）÷都市計画区域面積×100	国土数値情報	10.36	e
	指標2	法令等に基づき確保されている緑地等の状況（都市における生物多様性確保のポテンシャルを有する、法令等に基づく継続性のある緑地等の割合）	（都市計画区域内において法令等に基づき確保されている、生物多様性確保のポテンシャルを有する緑地等の緑被地・水面等の総面積）÷都市計画区域面積×100	国土数値情報・法令に基づき確保されている緑地情報	0.30	d
	指標3	都市におけるエコロジカルネットワークの状況	<p>森林メッシュを対象として、それぞれの森林メッシュから半径250m以内の森林メッシュを連続性のある緑地とみなし、以下の計算式により算定する（計算にあたっては、各森林メッシュに125mバッファを発生させ、バッファが交差する森林メッシュを250m以内の同一グループとする）。</p> <p>スコア値 = <math>(A1^2 + A2^2 + A3^2 + \dots + An^2) / Atotal</math></p> <p>指標値 = スコア値 / Atotal</p> <p>n : 都市における生物多様性確保のポテンシャルを有する緑地等の総数</p> <p>Atotal : 上記緑地等の総面積</p> <p>A1~An : 上記緑地等のそれぞれの面積</p> <p>注) A1~Anの緑地の最大面積が15ha未満の地方公共団体は、都市におけるエコロジカルネットワークの拠点となり得る緑地が分布していないと判断し、評価対象外とした。</p>	国土数値情報	9.52	-
		スコア値		6.46		
都市の取組	指標4	動植物種の状況（都市に生息・生育する動植物種数に関する調査の実施状況）	生物調査の実施しているか否か？、また、「リファレンス種の設定」、「調査地点や調査時期の固定」など都市に生息・生育する動植物種数に関する評価を可能とするような調査を実施しているか否かを基準にした評価を行う。	自治体独自	e	e
生態系サービス	指標5	① 地球温暖化への対応（都市緑化等による温室効果ガス吸収量）	温室効果ガスを吸収する樹林地の面積（ha） <都市における森林面積> × 10.11 (t-CO2/ha・年)	国土数値情報	43.66	112.23
		② 緑地の冷却化効果（緑地等による樹冠被覆面積）	温室効果ガスを吸収する樹林地の面積（ha） <都市における森林面積> + 都市計画区域面積 × 10.11	国土数値情報	1.63	
		③ 水量の調節（緑地等による透水効果）	浸透可能なポテンシャルを有する土壌の面積（ha） <都市における緑地面積> + 都市計画区域面積 × 10.11	国土数値情報	10.36	
都市の取組	指標6	行政の生物多様性取組状況（都市の行政計画における生物多様性の確保への配慮の状況）	地方公共団体が策定した行政計画において、生物多様性の確保、自然環境保全等に関する計画における生物多様性の確保への配慮、その確保施策の実施状況及び点検・評価を行っているか否かを基準にした評価を行う。	自治体独自	2	e
	指標7	行政計画への住民等の参加状況（生物多様性の確保に関する都市の行政計画における住民・企業等の参加の状況）	都市の行政計画の策定、公表、実施、点検を行って、行政計画の策定、公表、実施、点検を行っている各段階における住民・企業等の参加の状況はどうか？を基準にした評価を行う。	自治体独自	e	e

ランク分けと基準							
評価		指標1	指標2	指標3	指標4	指標5	指標7
		緑地等の状況	法令等に基づき確保されている緑地等の割合	エコロジカルネットワーク	生態系サービス	都市の取組	行政計画への参加
a	指標値が上位5%	87.91~	19.09~	99.84~	194.00~	13, 14	8
b	同10%以内	84.81~87.84	17.77~16.49	99.03~99.84	184.70~194.00	11, 12	7
c	同20%以内	79.37~84.52	16.49~6.14	99.00~99.84	171.21~211.21	7~10	5, 6
d	同上位40%以内	70.54~79.37	0.30~0.15	64.77~93.48	158.00~171.21	2~6	3, 4
e	上記以外	~70.42	~0.15	~64.19	~154.63	0, 1	0, 1, 2
	単位	%	%	%	偏差値の合算	個	個

評価	指標4	
	都市に生息・生育する動植物種数に関する調査の実施状況	調査方法の該当項目数（注1）
a	5	5
b	5	5
c	3~4	3~4
d	1~2	1~2
e	0（調査実施なしを含む）	0

（注1）調査方法の質問項目②~⑥  
 ②動植物調査の継続的な実施  
 ③動植物調査の定期的な実施  
 ④固定された調査地点による調査  
 ⑤固定された調査地点による調査  
 ⑥観察・計測方法の記録・保管

（注2）調査頻度  
 (ア) 毎年実施  
 (イ) 毎年実施  
 (ウ) 3年または4年に1回実施  
 (エ) 5年に1回実施  
 (オ) 5年以上間隔を空けて定期的に実施  
 (カ) 不定期に実施

※調査頻度が『(カ)』の場合は、調査頻度が『(カ)』と評価はc以下となる。  
 調査頻度が『(ア)』の場合は、調査頻度が『(ア)』と評価はaと評価を決める。

基礎情報				指標1・3・5		指標2		
				国土数値情報の集計結果		規制緑地指定状況の集計結果		
項目	コード	面積 (ha)	項目	面積 (ha)	規制緑地根拠	面積 (ha)	規制緑地根拠	面積 (ha)
田	0100	108.96	農用地	902	0.00	市民緑地	0.00	
その他の農用地	0200	20.10	河川地及び湖沼	1000	0.00	保存樹木法等に基づく樹林等	0.00	
森林	0500	40.00	海浜	1100	0.00	保存樹林条例等に基づく樹林等	0.00	
荒地	0600	4.00	海水域	1400	0.00	緑地協定	7.30	
建物用地	0700	15.55	海水域	1500	0.00	市民農園	0.00	
道路	0800	9.52	ゴルフ場	1600	0.00	合計	7.30	

指標4			
生物調査の実施状況に関するアンケート調査結果			
アンケート調査項目	回答	アンケート調査項目	回答
生物調査の実施状況	x	④調査の調査地域を固定しているか？	-
②調査を継続的に実施しているか？	-	⑤調査の対象となっている動植物種を記録・保管しているか？	-
生物調査の実施頻度	-	⑥動植物の観察・計測方法を記録・保管しているか？	-

指標6				指標7			
行政の生物多様性に向けた取組状況に係るアンケート調査結果				行政計画への住民等の参加状況に係るアンケート調査結果			
アンケート調査項目				アンケート調査項目			
①緑被地、動植物の分布状況や生息・生育状況に関する地方公共団体独自の調査を実施しているか？	x	①住民等の意見を計画に反映する取組を実施しているか？	x	②住民等への計画の公表等、広報・普及啓発活動を実施しているか？	x	③NPO、住民、企業等の事業者、教育・研究機関及び専門家等の多様な主体と連携し、計画に基づき動植物の生息又は生育地となる緑地等の保全・再生・創出及び管理を行っているか？	x
②生態系の保全や動植物種等の保護の規制等の状況やエコロジカルネットワークを図っていく上で関連する計画策定しているか？	x	④NPO、住民、企業等の事業者、教育・研究機関及び専門家等の多様な主体と連携し、計画に基づき生態系等に被害を及ぼし又は及ぼすおそれのある外来生物の防除や、在来種の保全等に関する取組を行っているか？	x	⑤計画に基づき、生物多様性に配慮した緑化方法等の住民等への周知等生物多様性に関する普及啓発の施策を実施しているか？	x	⑥計画に基づき、生物多様性に関する環境教育の施策を実施しているか？	x
③動植物の生息地又は生育地、緑地、水面等を、地形・気候・土壌等の特性、生息・生育する動植物の生息又は生育地となる緑地の担保性やエコロジカルネットワークの構成要素として位置づけられているか？	o	⑦NPO、住民、企業等の事業者、教育・研究機関及び専門家等の多様な主体と連携し、継続的に施策の実施状況を把握し、施策効果の点検・評価を行っているか？	x	⑧住民等との協働による施策の点検・評価結果を計画・施策に反映しているか？	x		
④生物多様性の確保に関する目標を設定しているか？	o						
⑤生物多様性の確保のためのエコロジカルネットワークの形成方針、緑地の配置方針を設定しているか？	x						
⑥エコロジカルネットワークを形成する緑被地・水面等の保全・再生・創出に関する施策を1つ以上設定しているか？	x						
⑦エコロジカルネットワークを形成する緑被地・水面等の管理・活用に関する施策を1つ以上設定しているか？	x						
⑧都市の生物多様性の確保に関する上記以外の施策を1つ以上設定しているか？	x						
⑨都市の生物多様性に関する他の計画との整合が図られているか？	x						
⑩施策の実施に必要な予算を確保し、施策を実施しているか？	x						
⑪施策実施状況を把握しているか？	x						
⑫施策効果を把握し、その点検・評価を行っているか？	x						
⑬施策の実施・点検・評価に際し、地方公共団体内部の部局間の連携を図る仕組みがあるか？	x						
⑭施策の点検・評価結果を計画・施策に反映しているか？	x						

都道府県

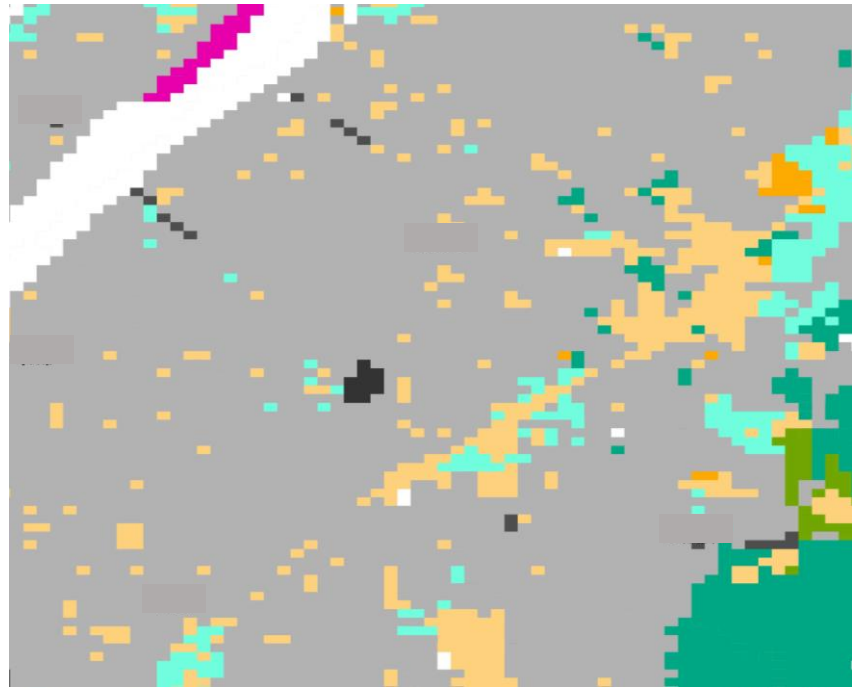
市町村

自治体コード

### 土地利用詳細図

凡例

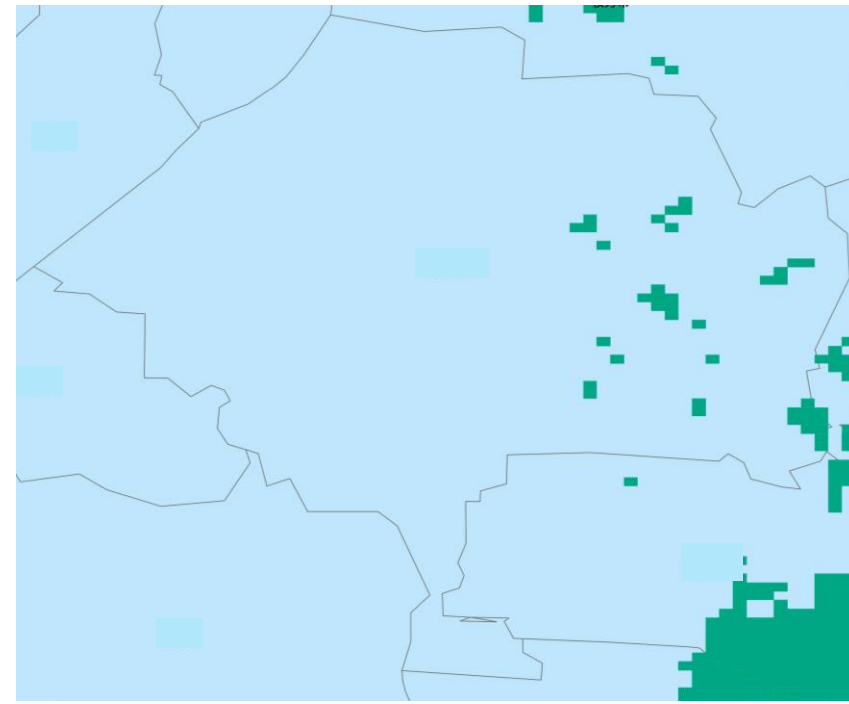
- Landuse
- 田
  - その他の農用地
  - 森林
  - 荒地
  - 建物用地
  - 道路
  - 鉄道
  - 公用地等
  - 河川及び湖沼
  - 海浜
  - 海水域
  - ゴルフ場



### 森林分布図

凡例

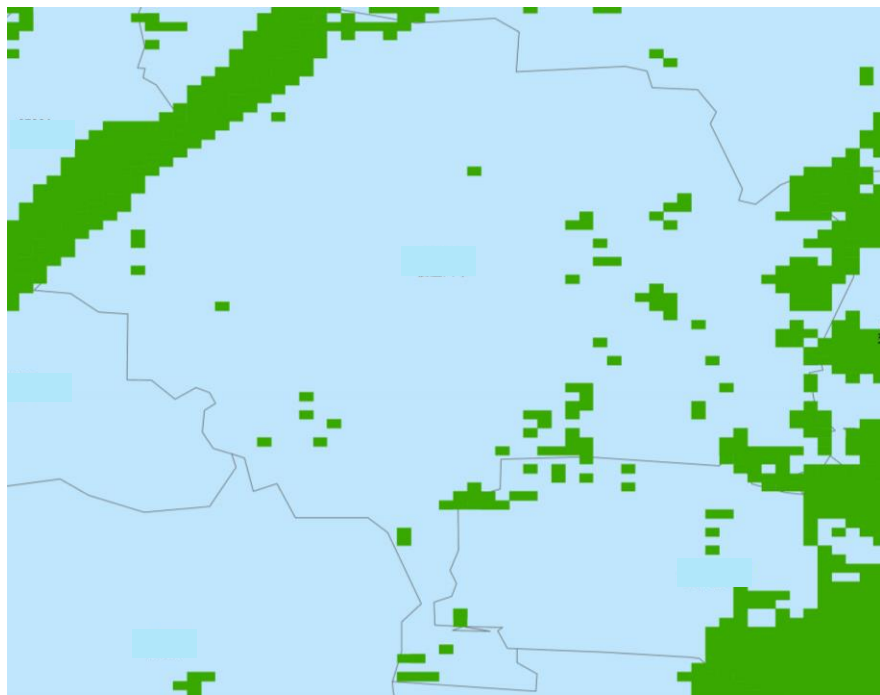
- 森林



### 緑地分布図

凡例

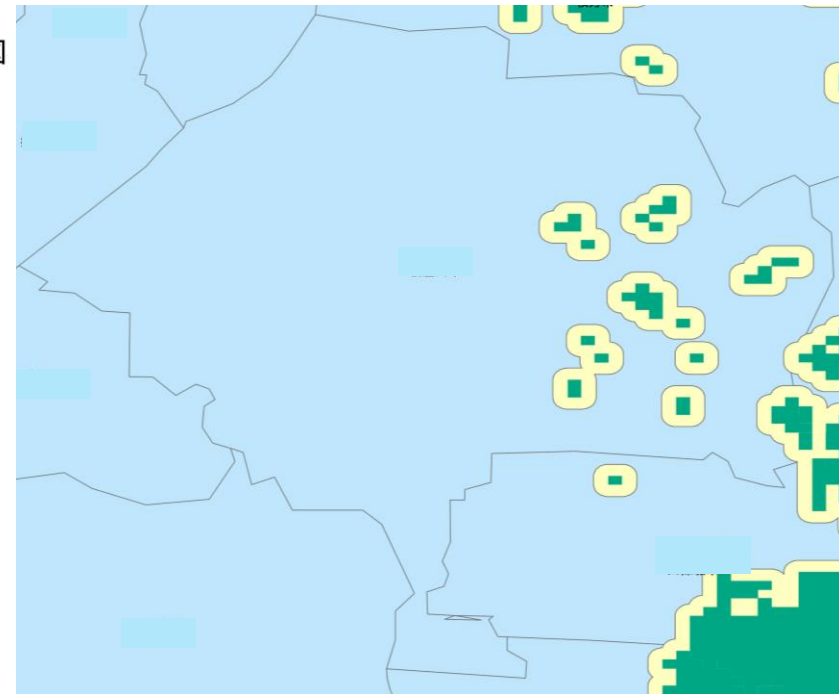
- Landuse
- 緑地
  - その他の用地



### エコロジカルネットワーク評価図

凡例

- 森林
- 森林バッファ



緑地：田、その他の農用地、森林、荒地、河川地及び湖沼、海浜、海水域  
 その他の用地：建物用地、道路、鉄道、その他の用地、ゴルフ場